

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月21日
【事業年度】	第14期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成18年9月	第11期 平成19年9月	第12期 平成20年9月	第13期 平成21年9月	第14期 平成22年9月
売上高(千円)	19,961,008	22,257,235	24,978,372	26,568,742	30,373,050
経常利益又は経常損失() (千円)	138,953	317,864	107,783	342,323	2,032,604
当期純利益又は当期純損失() (千円)	962,937	1,408,618	2,298,480	782,474	1,419,877
純資産額(千円)	21,769,565	20,281,656	17,628,039	14,966,168	15,862,084
総資産額(千円)	26,161,668	25,516,592	22,615,422	20,921,631	21,798,565
1株当たり純資産額(円)	109,216.46	99,143.34	85,771.17	76,906.62	82,121.33
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	5,411.40	7,158.89	11,627.93	4,130.53	7,582.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.83	76.66	75.04	68.83	70.54
自己資本利益率(%)	5.44	6.88	12.58	4.99	9.54
株価収益率(倍)	-	-	-	-	22.06
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	171,055	1,224,085	1,176,491	1,111,536	1,266,118
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	4,780,237	462,906	1,659,719	2,555,572	1,936,302
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	7,692,846	79,365	83,052	1,845,756	350,589
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,386,110	12,076,886	11,674,706	8,382,577	7,360,394
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	440 (217)	556 (237)	709 (270)	789 (233)	794 (240)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期から第13期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期から第13期までの株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成18年9月	第11期 平成19年9月	第12期 平成20年9月	第13期 平成21年9月	第14期 平成22年9月
売上高(千円)	16,584,175	15,485,930	18,705,886	21,235,439	24,163,842
経常利益又は経常損失() (千円)	340,998	428,077	92,062	716,163	1,375,750
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	351,025	1,747,175	2,117,334	2,247,949	1,213,480
資本金(千円)	10,033,042	10,058,642	10,070,222	10,072,922	10,072,922
発行済株式総数(株)	202,007	203,287	197,866	198,001	198,001
純資産額(千円)	23,015,010	20,829,813	18,423,353	14,388,878	15,159,297
総資産額(千円)	26,357,506	24,177,632	21,967,315	18,244,261	19,435,506
1株当たり純資産額(円)	117,419.33	105,581.28	93,110.26	76,842.32	80,956.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	1,972.65	8,879.51	10,711.51	11,866.47	6,480.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.32	86.15	83.87	78.87	78.00
自己資本利益率(%)	1.93	7.97	10.79	13.70	8.21
株価収益率(倍)	-	-	-	-	25.82
配当性向(%)	-	-	-	-	30.86
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	328 (151)	340 (140)	403 (122)	486 (117)	556 (113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期から第13期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期から第13期までの株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第10期から第13期までの配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成9年8月	コンピュータゲームネットワークの接続サービスを目的として、東京都品川区東五反田一丁目10番9号に株式会社ドワンゴ（資本金17,000千円）を設立。
平成10年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号に移転。
平成11年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目14番6号に移転。
平成11年8月	米国Interactive Visual Systems Corporationより「DWANGO」の全世界における商標、知的所有権、その他すべての権利を譲受。
平成12年6月	ネットワークゲームのコンテンツとシステムを統合的に開発することを目的として、株式会社フロム・ソフトウェアと合併で株式会社フロム・ネットワークスを設立。
平成12年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号に移転。
平成12年11月	大阪市西区西本町三丁目1番1号に大阪開発部開設。
平成12年12月	東南アジア圏内におけるインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査を目的として中華民国に多玩國股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年4月	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、株式会社コンポジットを設立。
平成13年10月	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、株式会社マリアスを設立。
平成14年11月	40メロミックス（現・dwango.jp（メロ））をはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制の一層の強化を目指し、株式会社コンポジットを100%子会社化。
平成15年2月	大阪開発部を大阪市西区西本町二丁目3番6号に移転。
平成15年2月	本社を東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号に移転。
平成15年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成15年12月	株式会社マリアスが株式会社エンティスに社名変更し、事業内容を携帯電話向けコンテンツに関する新規機能・新技術の研究開発に変更。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更。
平成17年4月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社チュンソフトを子会社化。
平成17年9月	株式会社エンティスが第三者割当増資を実施、当社持分比率が低下し連結対象から除外。
平成17年10月	携帯電話向けコンテンツのメディア化戦略推進を目指し、コンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化による活動強化を目的として、株式会社コンポジットを吸収合併。
平成17年11月	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を目的として株式会社二ワンゴを設立。
平成17年11月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社スパイクを子会社化。
平成17年12月	当社グループ内におけるゲーム事業統括機構として戦略の企画、立案ならびに強化を目的とし、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクを子会社とする中間共同持株会社、株式会社ゲームズアリーナを設立。
平成18年3月	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社と業務・資本提携、同社を割当先とする第三者割当増資を実施し、これにより同社の関連会社となる。
平成18年6月	子会社であるゲームズアリーナ、株式会社チュンソフト並びに株式会社スパイクとの共同により、ネットワークゲームの企画・開発・運営等を目的とし、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号、ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号を設立。
平成18年10月	当社グループ内におけるモバイル広告販売を目的とし、株式会社スカイクレイパーを設立。
平成18年12月	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営を目的とし、株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントを設立。
平成19年2月	レコード制作及び出版管理を目的とし、株式会社evolutionを子会社化。 （平成19年2月に株式会社ドワンゴ・エージョー・エンタテインメントに商号変更）
平成19年4月	携帯電話向けコンテンツ強化等を目的とし、情報系・実用系コンテンツサービスの開発ノウハウ・実績をもつ株式会社トランを子会社化。
平成20年1月	子会社である株式会社ゲームズアリーナが、新たなブランド追加と企画開発力の強化を目的に、株式会社ティーアンドイーソフト子会社化。
平成21年12月	子会社である株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングと株式会社ドワンゴ・エージョー・エンタテインメントを合併し、商号を株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメントに変更。
平成22年4月	株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントが、持分法適用関連会社である株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併により解散。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社12社及び関連会社3社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[当社及び子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイル事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営
		株式会社ゲームズアリーナ	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営
		株式会社チュンソフト	携帯電話向けコンテンツの著作権元
		株式会社スパイク	携帯電話向けコンテンツの著作権元
ゲーム事業	国内	株式会社ゲームズアリーナ	ゲーム事業戦略の企画・統括、ゲームソフトウェアの企画・開発等
		株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
		株式会社スパイク	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
		株式会社ティーアンドイーソフト	ゲームソフトウェア、ネットワークゲームの制作・開発等
	ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号	ネットワークゲームの企画・開発・運営等	
海外	株式会社スパイク	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等	
ポータル事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話及びPCのメール並びにWeb等を利用した各種情報・付帯広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
		株式会社ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営及び動画投稿共有サイトの運営等
		株式会社スカイスクレイパー	広告の販売及び広告代理店業等
		ai sp@ce製作委員会	PC向けバーチャル・ライブ・システムサービスの企画・開発・製作等
その他事業	国内	株式会社ドワンゴ	PC向けサービスの企画・開発・運営、e-コマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）等
		株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント	音楽著作権及び著作権隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード制作及び出版管理等
		株式会社スカイスクレイパー	広告の販売及び広告代理店業等
		株式会社モバイルコンテンツ	携帯電話向けコンテンツの制作・供給等
		株式会社チュンソフト	eコマース、書籍等の企画・編集等
	海外	多玩国股?有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査

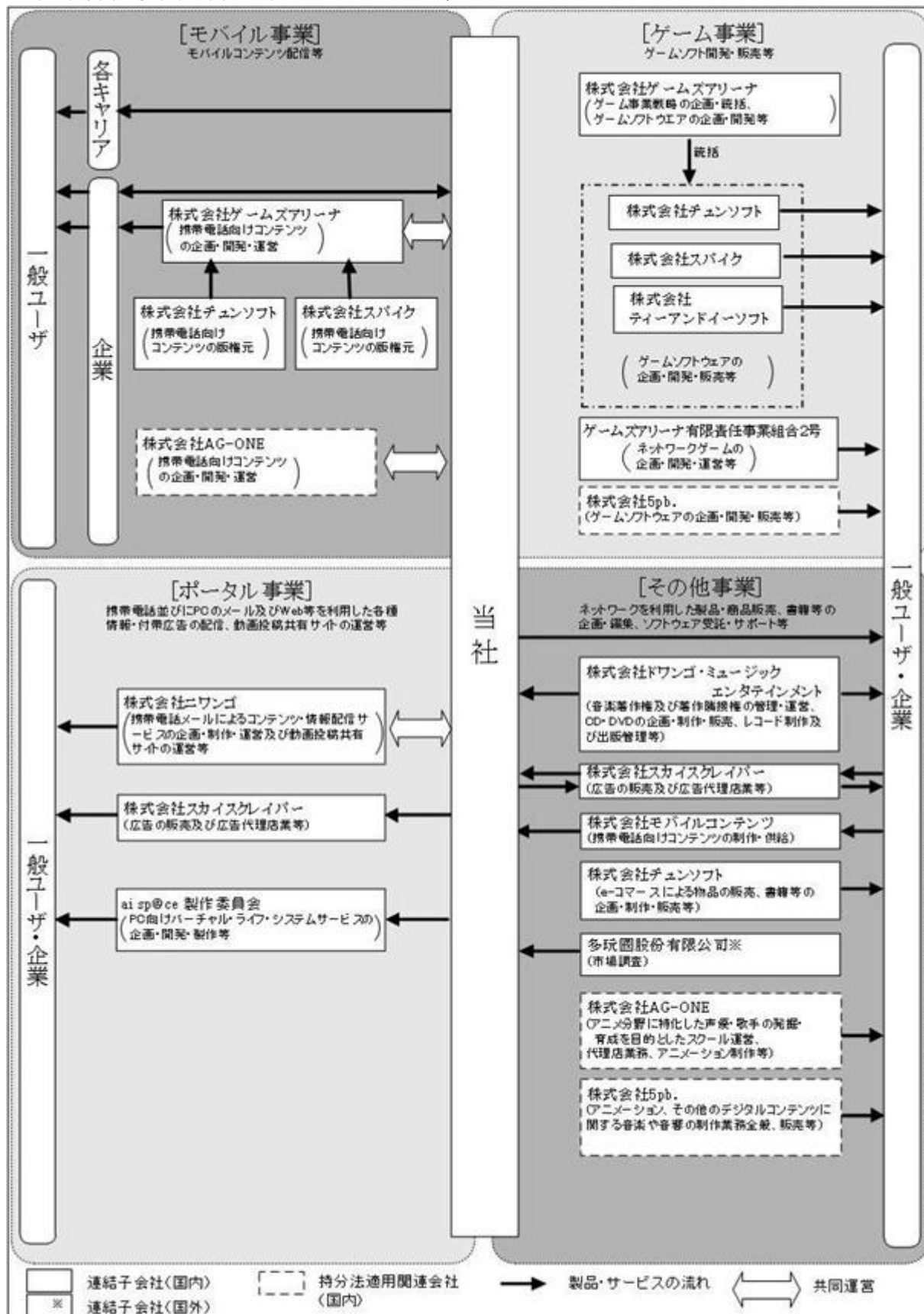
[関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイル事業	国内	株式会社A G - O N E	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営
ゲーム事業	国内	株式会社5 p b .	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
その他事業	国内	株式会社A G - O N E	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営、代理店業務、アニメーション制作等
	国内	株式会社5 p b .	アニメーション、その他のデジタルコンテンツに関する音楽や音響の制作業務全般、販売等

[その他の関係会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
-	国内	エイバックス・グループ・ホールディングス株式会社	当社と業務・資本提携契約を締結しております。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント (注)5	東京都中央区	50,000	その他事業	100.0	音楽著作権及び著作隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード製作及び出版管理等役員の兼任あり
多玩國股?有限公司	中華民国台北市	5百万台湾ドル	その他事業	98.8	アジア圏内におけるインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査等役員の兼任あり
株式会社ニワンゴ	東京都中央区	90,000	ポータル事業	75.1	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営及び動画配信関連サービスの提供貸付金あり役員の兼任あり
株式会社スカイスクレイパー	東京都新宿区	99,000	ポータル事業 その他事業	90.9	モバイル・PC向けの広告の販売等役員の兼任あり
株式会社モバイルコンテンツ	東京都中央区	50,000	その他事業	70.1	携帯電話向けコンテンツの制作・供給役員の兼任あり
株式会社ゲームズアリーナ	東京都渋谷区	146,640	モバイル事業 ゲーム事業	67.2	ゲーム開発会社の株式又は持分の所有によるゲーム事業の統括、ゲームソフトウェア及びオンラインゲームの企画・開発等役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
株式会社チュンソフト(注) 3	東京都新宿区	480,900	モバイル事業 ゲーム事業 その他事業	67.2 (67.2)	携帯電話向けコンテンツの著作権元、ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、受託・共同開発、e-コマース、書籍等の企画、編集等
株式会社スパイク(注)3	東京都渋谷区	60,000	モバイル事業 ゲーム事業	67.2 (67.2)	携帯電話向けコンテンツの著作権元、ゲームソフトウェアの企画・開発、受託・共同開発等
株式会社ティーアンドイース フト(注)3	愛知県名古屋市 名東区	6,500	ゲーム事業	67.2 (67.2)	ゲームソフトウェア、ネットワークゲームの制作・開発等
ゲームズアリーナ有限責任事 業組合2号(注)2,3	東京都渋谷区	565,000	ゲーム事業	57.7 (57.7)	ネットワークゲームの企画・開発・運営等
ai sp@ce製作委員会(注)2	東京都中央区	367,500	ポータル事業	70.0	PC向けバーチャル・ライフ・システムサービスの企画・開発・製作等
(持分法適用関連会社) 株式会社A G - O N E (注) 6	東京都港区	295,000	モバイル事業 その他事業	46.9	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営、代理店業務、アニメーション制作等 役員の兼任あり
株式会社5 p b .	東京都渋谷区	10,000	ゲーム事業 その他事業	37.5	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、アニメーション、その他のデジタルコンテンツに関する音楽や音響の制作業務全般、販売等
(その他の関係会社) エイベックス・グループ・ ホールディングス株式会社 (注)4	東京都港区	4,229,600	-	被所有 21.8	当社と業務・資本提携を行っております。 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 資本金は出資金、議決権の所有割合又は被所有割合は出資割合であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5. 株式会社ドワンゴ・エージ・エンタテインメントは、株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。なお、存続会社である株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングは、株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメントに商号変更いたしました。

6. 株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントは、持分法適用関連会社である株式会社A G - O N E を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおいては、従業員が複数のセグメントに従事しておりますので、事業の種類別セグメントで集計できないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年9月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
開発部門	626 (203)
管理部門	168 (36)
合計	794 (240)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を計算し()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
556 (113)	30歳9ヵ月	3年4ヵ月	5,278

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を計算し()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度において70人増加いたしましたのは、主に事業規模拡大による新卒及び中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策などを背景に、一部に景気回復の兆しが見られたものの、為替・株価の変動に対する警戒感や、長期化する雇用情勢の悪化、所得環境によるデフレ状況の継続など、依然として厳しい環境が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境では、携帯電話市場が成熟化し、新たに登場した高機能携帯端末であるスマートフォンやタブレット型端末が普及しはじめ、ネットワークにおいても固定回線に加え、ワイヤレス回線基盤の整備が進み、ブロードバンドの展開が加速してまいりました。サービス面においては、インフラの整備やプラットフォームの多様化などの環境変化に伴い、ブログやCGM（消費者発信型メディア）、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画コミュニティサービス、電子書籍など、ソーシャルメディア、ソーシャルグラフと言われるサービスがユーザの人気を博しています。今後も、新たなプラットフォームの登場や先進的なユーザを惹きつける多種多様なサービスが展開されていくものと予測しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、良質なネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、次世代携帯端末、PC、家庭用ゲームソフト市場に向けて事業展開をしてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. モバイル事業

モバイル事業におきましては、主力音楽系サイトである着うた®や着うたフル®を中心に、ユーザから絶大な人気を集めているアーティストの楽曲配信権利獲得や、当社グループが持つ強みを活かし、ニコニコ動画発コンテンツ、アイテム課金型のオンラインRPGゲームサイトや生活情報系サイトなどのオリジナルコンテンツ、スマートフォンなどの高機能携帯端末向けのコンテンツ開発などに注力してまいりました。また、新たな会員の獲得をも目指し、ユニークかつ斬新なタイアップ企画や、効果的なプロモーションを積極的に展開してまいりました。

これらの取り組みにより当連結会計年度末の有料ユニークユーザ数は395万6千人（前期比9万7千人増）、ARPUは397円（同2円減）となりました。

費用面においては、主力サイトである着うた®や着うたフル®サイトの比率が引き続き高まる傾向にあることから、著作権等使用料が増加しておりますが、コンテンツ制作費やサイト運営に係る費用については圧縮・削減に努めてまいりました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は186億78百万円（前期比4.6%増）、営業利益は40億76百万円（同10.7%減）となりました。

（注1）有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数、延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

（注2）ARPU（Average Revenue Per User）とはユーザ1人当たりの月間売上高のこと、同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

B. ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、当社グループの人気シリーズタイトルを中心に携帯型、据置型への提供や、受託および共同開発、海外タイトルの権利を取得し、それを国内に展開してまいりました。

具体的には、平成21年12月に発売しました「東京フレンドパーク 決定版 ～みんなで挑戦！体感アトラクション～」、平成22年2月に発売しました「喧嘩番長4 ～一年戦争～」や「不思議のダンジョン 風来のシレン4 神の眼と悪魔のヘソ」、受託・共同開発では平成21年11月に発売しました「ドラゴンボール レイジングブラスト」や「ポケモン不思議のダンジョン 空」（海外向け）、海外タイトルの国内向けでは「セイクリッド2」や「METRO」などが売上に貢献しております。しかし、国内家庭用ゲーム市場は依然厳しく、携帯端末でのソーシャルゲーム市場の台頭などもあり、他のタイトルは全般的に軟調となりました。また、ネットワークゲームにつきましては、市場環境の変化や他社サービスとの競争激化などにより、MMORPG「Blade Chronicle」を当社グループ外へ運営移管しております。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は43億54百万円（前期比18.5%増）、営業利益は7億42百万円（同92.7%増）となりました。

C. ポータル事業

ポータル事業におきましては、本格的なサービス開始から4年目を迎えるニコニコ動画が更なるサービスの強化やユーザの利便性向上に努めてまいりました。

ユーザの圧倒的な支持を得ている「ニコニコ生放送」では、政治・音楽・スポーツ・芸能・ニュースなどの斬新かつ新鮮な各種コンテンツを提供しており、「ニコニコプレミアム会員」獲得に大きく貢献しております。

その他では、年齢・性別に拘らない多種多様な趣味嗜好を持ったユーザに対応した「ニコニコチャンネル」（平成22年9月末現在301チャンネル・一部有料）の拡充や、ポイントを利用した新たなサービスなど、ユーザを飽きさせ

ない継続的なサービス・コンテンツの強化を行ってまいりました。

また、平成22年8月に開催したユーザーイベント「ニコニコ大会議」では、初となる有料チケット販売を行うなど、ニコニコ動画の新たな可能性を見出しました。

これらの取り組みにより、平成22年9月末には登録会員数1,860万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は98万人（平成22年10月13日には100万人を達成）、携帯電話やスマートフォンでも楽しめる「ニコニコ動画モバイル」の会員数は558万人となりました。

収益面におきましては、「ニコニコプレミアム会員」の順調な増加により有料会員収入が大きく貢献いたしました。また、経済環境などの影響から伸び悩んでいた広告収入につきましても、メディアとしての認知度向上などにより大手クライアントからの出稿を得るなど、着実に貢献してきております。その他収入につきましても、小幅ながら伸長しております。

一方費用面につきましても、登録会員数の増加や人気サービス・コンテンツの拡充に伴うユーザの利用頻度増加による設備投資や回線費用の増加は落ち着き、「ニコニコ生放送」の番組制作費用や集客・収入に繋がる新サービスへの投資などを継続しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は63億44百万円（前期比93.4%増）、営業利益は23百万円（前期は18億30百万円の損失）となりました。

D. その他事業

その他事業におきましては、主にアニメーション分野におけるCDやDVDなどの音楽出版による著作権利用収入などが売上に貢献しております。

以上の結果、その他事業の売上高は17億93百万円（前期比14.8%減）、営業損失は1億26百万円（前期は27百万円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高303億73百万円（前期比14.3%増）、営業利益18億98百万円（前期比378.1%増）、経常利益20億32百万円（前期比493.8%増）となりました。また、投資有価証券売却益4億83百万円など5億91百万円を特別利益に、事業資産の減損損失7億64百万円など9億10百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は14億19百万円（前期は7億82百万円の損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券、無形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少し、当連結会計年度末には73億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億66百万円（前期は11億11百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加により6億19百万円、前受金の減少により3億38百万円及び投資有価証券売却益4億83百万円等により減少したものの、税金等調整前当期純利益17億13百万円、減価償却費9億39百万円及び減損損失7億64百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億36百万円（前期は25億55百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により6億66百万円、無形固定資産の取得により14億11百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億50百万円（前期は18億45百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払により3億74百万円支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	8,599,519	102.5
ゲーム事業(千円)	2,510,648	128.7
ポータル事業(千円)	5,093,507	119.1
その他事業(千円)	1,614,305	87.8
合計(千円)	17,817,981	108.3

- (注) 1. 金額は、売上原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	1,056,550	99.3	583,475	60.7

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	18,678,883	104.6
ゲーム事業(千円)	4,354,728	118.5
ポータル事業(千円)	6,344,955	193.4
その他事業(千円)	1,793,246	85.2
合計(千円)	31,171,814	115.8

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,959,098	37.5	11,435,825	37.7
KDDI株式会社	4,546,399	17.1	5,829,111	19.2
ソフトバンクモバイル株式会社	3,269,949	12.3	3,511,661	11.6

3【対処すべき課題】

当社は、ブロードバンド、次世代携帯電話、ユビキタス環境等の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。事業別の現在の状況並びに課題は以下のとおりであります。

(1) モバイル事業

メディア化を念頭に置いたさらなる事業拡大のため、他社サイトにはない新しい遊びや斬新なアイデア、機能を提供し続け、ユーザの満足度の向上を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 移り変わりの早いユーザニーズのキャッチ及びコンテンツ配信権利の確保、
- ・ 携帯電話端末・通信技術の進化を見据えた新サービスの研究開発・実用化、サービス内容の多様化、

さらに、コストの増加を抑えるべく、

- ・ オリジナルコンテンツの企画開発力強化

が必要であります。

(2) ゲーム事業

グループ内におけるゲーム事業をコアとするオリジナルのパッケージゲームソフト並びにネットワークゲームのサービスグループを形成し、プラットフォームの高機能化、ユーザニーズの多様化をはじめとした市場環境に順応していくため、株式会社ゲームズアリーナを中心とした統一的、機動的なゲーム事業戦略を遂行してまいります。社内においては、当社グループにおけるゲーム事業ポートフォリオ、経営資源の配分を最適化し、競争力を高め、企業価値を高めるべく、

- ・ 株式会社チュンソフト、株式会社スパイク、株式会社ティーアンドイーソフトが持つ経営資源の強化、ノウハウを効果的に結びつけ活用する企画力、統括力

- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

(3) ポータル事業

「ニコニコ動画」を中心として、斬新なアイデアと高い技術力により、他サイトにはない魅力あるサービスを提供していくと同時に、他の事業とも連携をさせることにより、ユーザ間におけるコミュニティの形成などを通じ、有料会員収入や広告収入、EC収入などで相乗効果を上げていきます。しかしながら今後これらの収益機会の拡充などを実現させるためには

- ・ 集客力のある「ニコニコ生放送」やユーザ参加型サービスなどの市場ニーズにマッチしたサービスや商品の企画開発

- ・ 動画投稿共有サイトの媒体価値・メディアとしての認知度の向上

- ・ 権利保護の取組み強化

- ・ コンテンツホルダ等、パートナー企業との良好なリレーション作り

が必要であります。

(4) その他事業

技術革新が早いインターネット業界において、自由な発想と高い技術力で、ユーザニーズやトレンドにマッチしたサービスを継続して提供できる体制にすべく、

- ・ 市場ニーズにマッチしたサービス、商品の企画開発

- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

また、近年多メディア化の流れの中で急速に成長しているアニメ市場において、当社の強みであるオリジナリティを發揮したデジタルコンテンツ制作・環境を実現すべく、

- ・ 顧客へのマーケティング力・プロモーション力のさらなる強化

が必要であります。

以上を実現するためには、総合的なマーケティングを行える体制を維持・強化し、常に、ユーザ動向の把握、技術進歩を先取りした研究開発活動を継続できる優秀な人材の採用と社内教育体制の充実が必須であると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(1) 当社及び当社グループの事業内容に起因するリスクについて

a. 業界について

モバイル事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンのシェア増加、コンテンツ流通形式の多様化、第3.9世代移動通信システムによる通信速度の大幅な向上など、将来性に大きく左右される可能性が高く、ゲーム事業が主に事業領域とする家庭用ゲーム市場・ネットワークゲーム市場においては、今後の市場拡大に不透明な面があります。またポータル事業における動画コミュニティサービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係わる新法制が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課せられる可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料などの引き上げが行われる可能性があります。以上のことから、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

b. ネットワークエンタテインメントサービスについて

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントサービス業界は、インターネット及び携帯電話の普及及び技術革新により順調に成長してまいりました。

その結果多くの企業、団体からコンテンツが提供され、ユーザはその多くのコンテンツから希望のサービスを手軽に享受できる、利便性の高いネットワークサービス環境が形成されました。

ただし、ユーザ嗜好は常に変化し、ネットワークサービスの利便性の高さから、他社サービスへ急激に流れてしまうリスクは常に存在します。

また、コミュニケーション型サービスの拡充とともに、個人情報流出やマナー低下、ユーザ間でのトラブル等の問題も現れるなど、事業者、ユーザとも安心してサービスを運営できる体制維持が引き続き課題になってまいります。

当社グループにおきましても、魅力的なサービスの開発、安定したサービス提供の環境維持、新たな技術取得、コンテンツ監視体制の強化等を行ってまいりますが、予測出来ない問題が発生した場合は各種コストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 競合について

当社グループが事業展開している携帯電話向けの着信メロディ、着うた[®]、着うたフル[®]、ゲームをはじめとしたモバイルコンテンツ市場は成熟傾向にあり、コンテンツの中身の差別化が難しくなっていることから、特に着うた[®]、着うたフル[®]においては人気楽曲の獲得競争が激化しております。このような状況から、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。これら同業他社との競合において当社グループが適時に、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、ゲーム市場は、家庭用ゲーム、ネットワークゲームの他に、SNS向けゲーム、スマートフォン向けゲームなどプラットフォームが拡大しており、それに伴い現在多くの競合他社が参入しています。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、動画コミュニティサービスは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入が予想されます。また、映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入も予想されます。

競合他社につきましては、今後も国内事業者及び海外事業者など多くの新規参入が予想され、激しい競争化におかれるものと思われま。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、または利用者が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで影響のある法律として、「電気通信事業法」、「資金決済に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に対する法律」等があり順守しております。今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、音楽著作権につきましては、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）などの著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

e. 知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社は知的財産権の取得・保護に重点的に取り組んでおり、平成22年9月末時点で当社が取得済みの特許が20件、申請中のものが37件ありますが、取得済みの特許が第三者に侵害される可能性や、申請中のものが取得できない可能性が存在します。こうした場合当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報の管理について

当社では個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保障できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。

個人情報が出た場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。またサービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れによるコンテンツ事業の売上減少となる可能性があります。

g. システムダウンについて

当社は、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視、システム障害への対応等、設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷拡大や、自然災害等により、当社またはキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりするおそれがあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h. 「オープン化」に関するリスクについて

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1.ポータルサイトの開放、2.インターネット接続事業（ISP）の開放、3.料金回収代行の開放、4.UID（ユーザID）の開放、5.SIMロックの解除）により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

会社組織の問題について

a. 人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成22年9月30日現在で従業員数794名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者並びに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の業績について

a. 特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内における携帯電話端末の普及、高度化に伴い、ユーザの嗜好性を満たす機能が次々と付加されていく中で、携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツは、インターネット接続端末の普及とともに市場拡大を遂げてまいりました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開してまいりましたが、このような市場動向を背景に、平成22年9月期における連結売上高のうち、当社グループのモバイルコンテンツ市場を対象としたモバイル事業の売上高は61.5%を占めております。特に、CD音源を配信する着うた®や着うたフル®の売上依存度が依然高くなっております。今後、ユーザの嗜好性や市場構造の変化等により、急激に市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

事業別	平成20年9月期連結		平成21年9月期連結		平成22年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
モバイル事業計	16,801,329	67.3%	17,855,946	67.2%	18,678,883	61.5%
音楽系	15,310,699	61.3%	16,391,984	61.7%	17,052,677	56.1%
ゲーム、その他	1,490,630	6.0%	1,463,962	5.5%	1,626,206	5.4%
ゲーム事業計	4,953,177	19.8%	3,673,978	13.8%	4,354,728	14.3%
ポータル事業計	1,810,739	7.2%	3,281,047	12.3%	6,344,955	20.9%
その他事業計	1,533,568	6.2%	2,104,557	7.9%	1,793,246	5.9%
消去又は全社	120,442	0.5%	346,787	1.3%	798,764	2.6%
合計	24,978,372	100.0%	26,568,742	100.0%	30,373,050	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、SOFTBANK MOBILEのYahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。当社グループは複数キャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、NTTドコモへの依存度が高いのが現状です(平成20年9月期連結38.1%、平成21年9月期連結37.5%、平成22年9月期連結37.7%)。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の連結売上高に占めるキャリア各社の構成比率は以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	平成20年9月期連結		平成21年9月期連結		平成22年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,522,380	38.1%	9,959,098	37.5%	11,435,825	37.7%
KDDI株式会社	4,035,168	16.1%	4,546,399	17.1%	5,829,111	19.2%
ソフトバンクモバイル株式会社	3,130,576	12.5%	3,269,949	12.3%	3,511,661	11.6%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 特定の外部委託先への依存度が高いことについて

当社グループが事業を展開するネットワークエンタテインメントサービス業界は、インターネット環境やユーザ嗜好の変化が激しく、これに伴いユーザに提供すべきサービス内容も多岐にわたり、かつ深みを増しております。

従いまして、外部委託先は業務の品質・迅速性・専門性を鑑み、良好な提携関係を構築することが可能な取引先を選定しております。

ポータル事業におきましては、「ニコニコ動画」における生放送運営、番組制作、イベント開催などの多くを、品質・納期面において実績がある株式会社CELLへの依存度が高いのが現状です。当社グループのサービスの特徴である独創的な企画、迅速なサービス提供、他事業とのシナジーを高めることが重要と考えており、当社グループのコンセプトを把握している同社に継続的かつ一括して発注することにより、作業効率の向上、共存共栄体制を実現しております。

今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

モバイル事業におきましては、着信メロディ、着うた®、着うたフル®、ゲームをはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めてまいります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大を図り収益確保を目指す方針であります。市場の動向やユーザの嗜好性等予測し得ない変化が起こる可能性があり、計画どおりに利用者数を確保できるかどうかは不透明であります。

ゲーム事業におきましては、家庭用ゲーム機の世代交代、SNS向けゲームやネットワークゲームなどのネットワークゲーム市場動向、スマートフォン向けゲーム普及に影響を受ける可能性があります。またタイトルによる収益の変動要因が高く、初期投資負担が発生することや発売時期の延期など不確定要素も含まれますので計画どおりに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ポータル事業におきましては、主に動画コミュニティサービス「ニコニコ動画」において、投稿される動画の原権利者に対する権利保護目的とした様々な取組みを実施し、権利者やコンテンツホルダー及び諸団体と協議を行っておりますが、当社グループの事業を規制する法令制定及び諸条件が示された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

その他事業におきましては、グループの収益多様化に向けネットワークを活用した様々なビジネスモデル構築を進めております。しかし、サービス開始までの期間はコストが先行的に発生し、サービス開始後も、市場規模の拡大が当社の予測を下回る可能性や当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない等の可能性は否定できません。こうした場合当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

M&Aによる事業拡大について

当社グループは、「ネットに生まれて、ネットでつながる」という経営理念のもと、インターネットの世界を「人間同士のコミュニケーションの場」へと再構築し、「エンタテインメントでコミュニケーションする新しい技術を時代に先駆けて開発・提供し続け、以って人々の生活のひとつに潤いと和みを与えることを実現し、社会に貢献すること」、を目指しております。それを実現していくには、新たな事業モデルの創造やブランドイメージの向上等においてもM & Aは有効であると認識しており、広域なエンターテインメント等のコンテンツ及び技術等を保有する企業との関係強化を進めております。

また、今後において、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M & A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M & Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M & Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

携帯電話会社との契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約日	契約期間
株式会社ドワンゴ (当社)	エヌ・ティ・ティ 移動通信網株式会社 (注) 1	「iモード情報サービス提供者契約」 当社がiモードにコンテンツを提供するための契約、提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成11年10月27日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
		「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成11年10月27日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
	ケイディーディー アイ株式会社 (注) 3, 5	「コンテンツ提供に関する契約」 当社がEZwebサービスを利用してコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成13年9月10日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。ただし、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動継続される。
	株式会社エー ユー、沖縄セル ラー電話株式 会社、株式会社ツ ーカーセルラー東 京、株式会社ツ ーカーセルラー東 海、株式会社ツ ーカーホン関西 及びケイディー ディーアイ株式 会社 (注) 2, 3, 5	「情報回収代行サービスに関する契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西及びケイディーディーアイ株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年9月1日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。ただし、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動継続される。
	ボーダフォン株式 会社(注) 4, 5	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がJ-スカイサービスを通じてコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成14年1月4日	平成14年1月14日から平成14年3月31日までとする。ただし、契約期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続される。
		「債権譲渡契約」 当社が提供するコンテンツに関する料金債権を、当社よりジェイフォン株式会社に一定の手数料を控除した上で、一括して譲渡することを目的とする契約。	平成14年1月4日	平成14年1月14日から平成14年3月31日までとする。ただし、契約期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続される。

(注) 1. エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は平成12年4月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。

2. 株式会社エーユーは平成13年10月1日付でケイディーディーアイ株式会社に吸収合併されております。

3. ケイディーディーアイ株式会社は平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。

4. ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付けでソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

5. 上記、ケイディーディーアイ株式会社、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、ケイディーディーアイ株式会社、ボーダフォン株式会社との契約につきましては、株式会社コンポジットが契約主体となり締結いたしました。平成16年10月1日付けで契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更しております。

なお、平成17年10月1日付けで当社は株式会社コンポジットを吸収合併しており、同社は消滅しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、今後進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント並びにゲームソフトウェア分野での事業展開を図ってまいります。当分野においては、ユーザにとって「使いやすいこと」は当然ながら、それ以上に「使って楽しい」というレベルまで作り込み、他との差別化をはかるという動きが顕著になっております。また、技術先行型企业としての存在価値をさらに高めていくために、研究開発プロジェクトに対して十分な人員と費用を投下していくことにより、常に新しい技術を提供できる開発体制を維持してまいります。このような考えのもと当連結会計年度は、モバイル事業におきまして、ユーザの欲求を満たすべく、新規コンテンツ並びに既存コンテンツにおける新機能、追加ツールの開発に積極的に取り組んでまいりました結果、モバイル事業における研究開発費は1億14百万円となりました。ゲーム事業におきましては、パッケージゲームの開発等により5億34百万円となりました。ポータル事業におきましては、動画投稿共有サービスの開発費等により1億3百万円となりました。その他事業におきましては4万円となりました。上記のほか、各セグメントに配分できない基礎研究費用37百万円を含め、当連結会計年度の研究開発費の総額は7億90百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計は217億98百万円（前期末は209億21百万円）と、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加いたしました。当連結会計年度の主な増減内容は次のとおりであります。

流動資産につきましては、有価証券が7億98百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億20百万円、ゲーム事業に係る仕掛品等たな卸資産が2億25百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し、162億12百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億58百万円、ソフトウェア等無形固定資産が2億22百万円及び投資有価証券等投資その他の資産が3億41百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ7億22百万円増加し、55億86百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計は59億36百万円（前期末は59億55百万円）と、繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末に比べ18百万円減少となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の合計は158億62百万円（前期末は149億66百万円）と、当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加いたしました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてコンテンツサービスの拡充、ゲーム開発、業容拡大に伴う社内システム開発等のため22億71百万円の設備投資を実施いたしました。

モバイル事業につきましては、次世代モバイルサイト管理システムの開発を中心に4億9百万円の設備投資を実施いたしました。

ゲーム事業につきましては、オンラインゲームの開発、海外からの移植タイトル開発等により無形固定資産を中心に5億1百万円の設備投資を実施いたしました。

ポータル事業につきましては、動画投稿サービス「ニコニコ動画」のサーバ購入や新機能追加のための開発等により11億44百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業につきましては、コンテンツ獲得等により51百万円の設備投資を実施いたしました。

また、社内システム開発等の各セグメントに配分できない全社資産の設備投資を1億63百万円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び構築物(千 円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	すべての事業 全社統括業務	統括業務、開発及 び 通信設備	94,826	856,036	950,862	556 (113)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ゲームズ アリーナ	本社 (東京都 渋谷区)	統括業務 ゲーム事業	本社 設備等	22,926	15,536	29,935	60,267	128,665	60(42)
株式会社 スパイク	本社 (東京都 渋谷区)	ゲーム事業	開発 設備等	40,411	41,144	5,223	14,552	101,331	60(28)
株式会社 チュン ソフト	本社 (東京都 新宿区)	ゲーム事業	開発 設備等	15,529	19,002	-	5,888	40,419	91(41)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は686,263千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 帳簿価額におけるその他は、主に無形固定資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,001	198,001	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	198,001	198,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日 (注) 1	-	160,176	-	4,891,370	1,639,911	6,541,893
平成18年3月15日 (注) 2	40,900	201,467	5,123,052	10,014,422	5,123,052	11,664,945
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 3	931	202,007	18,620	10,033,042	18,620	11,683,565
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 4	1,280	203,287	25,600	10,058,642	25,600	11,709,165
平成19年12月21日 (注) 5	-	203,287	-	10,058,642	9,100,000	2,609,165
平成20年9月30日 (注) 6	6,000	197,287	-	10,058,642	-	2,609,165
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注) 7	579	197,866	11,580	10,070,222	11,580	2,620,745
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注) 8	135	198,001	2,700	10,072,922	2,700	2,623,445

(注) 1. 平成17年10月1日を合併期日として、当社100%出資の子会社株式会社コンポジットを吸収合併したことにより、資本準備金が1,639,911千円増加しております。

2. 平成18年2月24日開催の取締役会決議により、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を平成18年3月15日に実施し、発行済株式総数が40,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,123,052千円増加しております。

3. 平成17年10月1日から平成18年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が931株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,620千円増加しております。

4. 平成18年10月1日から平成19年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,280株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,600千円増加しております。

5. 平成19年12月20日開催の定時株主総会において、資本準備金を9,100,000千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

6. 平成20年9月25日開催の取締役会決議により、平成20年9月30日を消却日として、自己株式を6,000株消却しております。

7. 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が579株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,580千円増加しております。

8. 平成20年10月1日から平成21年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が135株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,700千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	25	32	86	85	12	11,630	11,870	-
所有株式数(株)	0	22,640	3,791	42,732	13,983	71	114,784	198,001	-
所有株式数の割合(%)	0	11.43	1.92	21.58	7.06	0.04	57.97	100.00	-

- (注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2株含まれております。
2. 自己株式10,749株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	40,900	20.66
川上 量生	東京都中央区	35,395	17.88
森 栄樹	東京都中央区	10,100	5.10
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	7,094	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,290	3.18
太田 豊紀	東京都中央区	4,750	2.40
小林 宏	東京都世田谷区	1,960	0.99
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505025常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,556	0.79
夏野 剛	東京都渋谷区	1,500	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,182	0.60
計	-	110,727	55.92

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が10,749株あります。
2. 上記銀行の株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,472株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,094株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,749		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,252	187,252	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	198,001		
総株主の議決権		187,252	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の失念株が2株含まれております。
2. また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	10,749		10,749	5.42
計		10,749		10,749	5.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,749	-	10,749	-

3【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

このような方針に基づき、平成22年9月期の配当につきましては、1株当たり2,000円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、携帯電話向けコンテンツ並びに配信システムの充実に向けた機能追加、コンテンツ配信権利獲得、パッケージゲームソフト、共同開発型ネットワークゲームの開発、PCにおける新たなサービスである動画投稿サービスの開発等、今後の事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月21日 定時株主総会決議	374	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	312,000	186,000	495,000	208,800	213,500
最低(円)	124,000	89,200	110,000	78,800	138,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	179,400	184,600	165,900	160,000	172,600	175,000
最低(円)	159,000	138,600	143,500	142,000	153,600	161,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		川上 量生	昭和43年9月6日生	平成3年4月 株式会社ソフトウェアジャパン入社 平成9年8月 当社設立代表取締役社長 平成12年9月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	35,395
取締役社長 (代表取締役)		小林 宏	昭和32年4月5日生	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成3年1月 株式会社スクウェア(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成3年4月 同社取締役 平成12年1月 当社入社 平成12年5月 当社取締役 平成12年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	1,960
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成8年6月 株式会社ハイパーネット取締役副社長 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)入社 平成13年7月 同社iモード企画部長 平成17年6月 同社執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年7月 当社顧問 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)4	1,500
取締役		麻生 巖	昭和49年7月17日生	平成9年4月 株式会社日本長期信用銀行(現新生銀行)入行 平成12年6月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)監査役 平成13年6月 同社取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社(現麻生ラファージュセメント株式会社)取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社麻生代表取締役専務取締役 平成18年11月 日本ハートサポートネットワーク株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 株式会社麻生代表取締役副社長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社麻生代表取締役社長(現任)	(注)5	-
取締役		佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 株式会社メディアワークス代表取締役社長 平成11年6月 株式会社角川書店(現株式会社角川グループホールディングス)取締役 平成12年9月 当社監査役 平成15年4月 株式会社角川ホールディングス(現株式会社角川グループホールディングス)常務取締役 平成20年4月 株式会社角川グループホールディングス代表取締役社長兼COO 株式会社アスキー・メディアワークス取締役会長(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		千葉 龍平	昭和39年4月11日生	平成7年7月 株式会社ホワイト・アトラス(現エイベックス・プランニング&デベロップメント株式会社)入社 平成7年7月 同社代表取締役社長 平成12年6月 エイベックス株式会社(現エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社)グループ執行役員 平成14年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社常務取締役、執行役員 平成16年8月 株式会社アクシブ(現エイベックス・プランニング&デベロップメント株式会社)代表取締役社長 平成16年9月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社代表取締役副社長 平成17年4月 エイベックス・エンタテインメント株式会社代表取締役副社長(現任) 平成21年1月 エイベックス・マネジメント株式会社代表取締役副社長(現任) 平成21年4月 エイベックス通信放送株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社代表取締役CSO、デジタル戦略室管掌(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小池 哲	昭和19年 7月22日生	平成 6年 6月 株式会社主婦の友社取締役 平成11年 6月 株式会社お茶の水スクエア専務取締役 平成14年12月 同社監査役 平成15年 4月 当社顧問 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		鈴木 祐一	昭和21年 9月21日生	昭和48年 9月 司法試験合格 昭和49年 4月 最高裁判所司法研修所入所・司法修習生 昭和51年 4月 同所卒業 昭和51年 4月 検察官検事に任官・東京地方検察庁検事 昭和52年 3月 山口地方検察庁検事 昭和55年 3月 東京地方検察庁検事 昭和57年 3月 名古屋地方検察庁検事 昭和58年 4月 日本弁護士連合会弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和59年10月 東京経済法律事務所(現八重洲総合法律事務所)所長(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注) 7	-
監査役		永野 明	昭和 9年 5月 6日生	昭和32年 4月 郵政省入省 昭和53年 7月 同省大臣官房秘書課長 昭和58年 7月 同省電波監理局審議官 昭和60年 6月 同省大臣官房首席監察官 昭和61年 9月 ソニー株式会社常任顧問 昭和63年 6月 同社常務取締役 平成 9年 6月 同社顧問 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注) 8	-
監査役		藤田 隆	昭和23年 7月30日生	昭和46年 4月 野村證券株式会社入社 平成 8年 6月 同社取締役 平成12年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社常勤監査役 平成15年 6月 野村ホールディングス株式会社 取締役 野村土地建物株式会社監査役 平成16年 6月 野村土地建物株式会社代表取締役社長 野村・中国投資株式会社 代表取締役社長 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注) 8	-
計						44,725

- (注) 1. 取締役麻生巖、佐藤辰男ならびに千葉龍平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木祐一、永野明ならびに藤田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、迅速な意志決定を行うのと同時に、執行役員による業務運営の強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、太田豊紀、川影幸久、尾野充利、松本康一郎、伊織巧人、帽田基資、千野裕司、片岡義朗で構成されております。
4. 平成22年12月21日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成21年12月17日開催の定時株主総会終結の時から2年間
6. 平成19年12月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成20年12月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 平成21年12月17日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社（及び当社グループ）は、コーポレート・ガバナンスの充実に、当社が持続的に発展するための必要条件と位置づけ、株主に対するより一層の経営の透明性の向上、取引先、顧客をはじめ社会からの揺るぎない信頼の確保を目指し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

株主の権利の保護に関しましては、株主総会において積極的に株主から質問を受け付けることで、双方向のコミュニケーションの実現に取り組み、議決権を適正に行使するための材料提供に努める他、インターネットによる議決権行使制度を導入し、より多くの株主に議決権を行使して頂ける環境整備に努め、議決権を尊重しております。また、内部留保を充実させることを勘案しながら各期の経営成績を考慮に入れ利益配当の実施について検討することで、株主への利益還元の機動的な実施に向け取り組んでおります。その他、株主の利益の侵害が無きよう配慮してまいります。

株主の平等性に関しましては、経営者、役員をはじめ会社関係者による会社や株主の利益に反する取引の防止、そのおそれのある取引を行う場合の情報開示の充実、特定株主に対する特別な利益等の提供の防止に取り組んでおります。

株主以外のステークホルダとの関係につきましても、良好な関係を構築することが、長期的な視点から当社ならびにステークホルダの互いにとっての利益となるとの考えから、市場相場など客観的な基準に基づいた適正な条件により取引を行うこととしております。

情報開示と透明性に関しましては、四半期毎に財政状態・経営成績についての定量的な情報開示はもとより、定性的な情報も開示しており、適時開示に関する規則に準拠した情報のみならず当社を理解していただくために有効な情報につきましても積極的に開示しております。開示方法につきましても、株式会社東京証券取引所のTDnetを通じた開示、必要に応じて記者クラブへの資料配布を行うと同時に当社ホームページへも掲載し、公平かつ容易に情報にアクセスできる機会確保に努めております。

取締役会・監査役会等の役割に関しましては、経営判断を下す他、経営者の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを評価することと考えており、それを実現する手段として、取締役会の他に、週次の経営会議において随時、業務執行の状況を把握し、経営判断を下せる状態にしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

(イ) 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、現在、監査役制度を採用することで機動的かつ牽制の効いた経営上の意思決定、業務執行、経営監視が充分に行われているとの判断により同制度を採用しております。

(ロ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役会は、当事業年度末（平成22年9月末）時点で、代表取締役2名を含み取締役8名で構成され、内取締役麻生巖、荒木隆司、佐藤辰男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。平成22年12月21日に開催した定時株主総会において1名が再任、1名が選任され、有価証券報告書提出日（平成22年12月21日）現在、代表取締役2名を含む6名の取締役で構成されており、うち取締役麻生巖、佐藤辰男並びに千葉龍平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

当社の監査役会は、当事業年度末（平成22年9月末）時点で、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、内監査役鈴木祐一、永野明並びに藤田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。有価証券報告書提出日（平成22年12月21日）現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。うち監査役鈴木祐一、永野明並びに藤田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ハ) 各種委員会の概要

当社は、委員会等設置会社ではなく、報酬委員会、指名委員会、監査委員会は設置しておりません。

ただし、会社を横断的に管理する組織としてリスク管理委員会及び情報セキュリティ委員会並びにコンプライアンス委員会を設置しております。

リスク管理委員会では、リスク管理強化を目的に、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集し、適切なりスク予防対策を実施しております。

また、個人情報保護と情報セキュリティを重点取り組み事項と位置づけ、情報セキュリティ委員会にて個人情報管理、システムセキュリティ構築、教育、監査等を実施しております。

コンプライアンス委員会においては、コンプライアンスが実践される企業風土を構築し維持することを目的として、内部通報制度の運営、教育等を実施しております。

(二) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会の付議案件を事前に連絡・説明するなど必要に応じ経営企画室、総務等の関係部署が対応しております。

(ホ) 業務執行・経営監視の仕組み

当社は、月次の取締役会、週次の経営執行会議を開催することにより、タイムリーな情報・課題の共有、十分な議論、迅速な意思決定、日常的な経営の監視を行う体制を確立しております。また、平成14年7月より執行役員制度を導入、業容の拡大に合わせ随時増員し、意思決定と業務執行の役割分担を明確にしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社業務全体を代表取締役社長が統括することとを前提とし、取締役会が、各取締役の業務遂行を監督するほか、各取締役は所管事項につき担当執行役員を指揮監督し、各執行役員は所管部門の業務を統括する方法で、内部統制を実現しております。また、経営企画室内にて当社内部統制システムの構築を推進し、日常の運用・評価の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及び子会社の内部監査は、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し業務の改善能率の推進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的として、社長直下の独立部署として内部監査室2名を設置し、内部監査規程に則り内部監査を行っております。内部監査年間計画に基づく内部監査を独立した視点により実施し、その結果を社長及び監査役に報告し、必要な改善へのフォローを行っております。また、必要に応じ監査役及び会計監査人と連携を取り、その適正性や合理性につき意見を求めています。

監査役監査につきましては、取締役会への出席、報告・説明の聴取、稟議書・契約書等重要文書の閲覧、会計監査人監査の妥当性判断、監査報告における意見表明の必要性判断、子会社の調査、その他必要な事項に関する監査の他、情報収集・確認を行っております。監査役会は原則として月に1回開催し、その他にも必要に応じ臨時監査役会を開催しております。監査役会の運営に関する事務は、事務局として監査役室を設置し、内部監査室の協力のもと常勤監査役が行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

氏名	所属	連続して監査業務を行った会計期間
中川 正行	有限責任監査法人 トーマツ	1会計期間
勢志 元	有限責任監査法人 トーマツ	1会計期間

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として2名の公認会計士と8名のその他補助者がおり、合計12名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役千葉龍平が代表取締役をつとめるエイバックス・エンタテインメント株式会社と同社の保有する著作物利用許諾、アーティストの出演契約、およびテレビアニメの製作等に関する契約を締結しております。また、同じく代表取締役をつとめるエイバックス・グループ・ホールディングス株式会社と業務提携および資本提携に関する契約を締結しております。その他の各社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集するため、社長を責任者としたリスク管理委員会にて、全社的なリスクマネジメント活動を実施しております。また、問題発生時の緊急対応マニュアル整備を優先課題とし、危機発生時には被害を最小限かつ適切に対応できるよう対策強化に努めております。

個人情報保護および情報システムセキュリティに関しましては、重点取り組み事項と位置づけ、社長を責任者とした情報セキュリティ委員会にて「個人情報保護規程」等を定め、適切に個人情報を保護するとともに、アクセス権限や暗号化などのセキュリティ対策、従業員へのセキュリティ教育、個人情報保護監査等を実施し、個人情報漏えい・セキュリティ事故の予防に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬 139百万円（内、社外取締役 8百万円）

監査役報酬 24百万円（内、社外監査役 10百万円）

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で承認された取締役報酬限度額内で算定しており、各取締役の担当職務や貢献度、業績等を基準とし、検討・決定しております。監査役の報酬等につきましては、監査役報酬限度額内で算定しており、監査役の協議により決定しております。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

事業拡大、人員増加に伴い、随時運営組織の改編、業務フローの見直し、社内規程の再チェックを行ってまいりました。具体的には包括的なリスクの洗い出し、事前防止策、対処方法の検討をおこなっております。また、個人情報保護を重視し、全社的にシステム面での開発・運用ポリシー、業務フローの両方から、安全な個人情報の取り扱い体制を構築し、運用の徹底、見直しに取り組んでおります。さらに、経営企画室が内部統制システムの構築、強化を、また、内部監査室による内部監査体制の強化などにより、コーポレートガバナンスを充実させることによって、より経営の透明性、健全性、遵法性を確保できるよう努めております。

(5) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
16銘柄	2,026,394千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
株式会社セルシス	900	105,300千円	取引関係の維持
株式会社コネクテクトテクノロジーズ	30	184千円	取引関係の維持

(注) 株式会社コネクテクトテクノロジーズは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき投資株式が2銘柄であるため当該2銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,648	-	34,000	-
連結子会社	17,250	-	13,750	-
計	54,898	-	47,750	-

(注) 1.株式会社ゲームズアリーナグループにつきましては、平成22年3月31日まで三優監査法人が会計監査人となっております。

2.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については三優監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 三優監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公共財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,985	4,054,399
受取手形及び売掛金	5,668,938	6,288,751
有価証券	4,303,591	3,505,994
商品及び製品	47,550	185,279
仕掛品	854,621	942,200
原材料及び貯蔵品	16,578	16,690
繰延税金資産	43,275	4,478
その他	849,471	1,218,791
貸倒引当金	5,205	4,057
流動資産合計	16,057,808	16,212,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	475,046	399,165
減価償却累計額	229,208	224,053
建物及び構築物(純額)	245,837	175,111
工具、器具及び備品	2,602,157	2,968,496
減価償却累計額	1,864,920	2,029,478
工具、器具及び備品(純額)	737,237	939,017
リース資産	7,835	45,648
減価償却累計額	1,044	10,489
リース資産(純額)	6,790	35,159
その他	3,306	449
減価償却累計額	1,553	-
その他(純額)	1,752	449
有形固定資産合計	991,618	1,149,737
無形固定資産		
その他	884,931	1,107,625
無形固定資産合計	884,931	1,107,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,186	2,713,761
繰延税金資産	68,312	115
破産更生債権等	-	434
その他	615,773	614,798
貸倒引当金	-	434
投資その他の資産合計	2,987,272	3,328,674
固定資産合計	4,863,822	5,586,037
資産合計	20,921,631	21,798,565

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,814,083	1,914,995
短期借入金	900,000	932,000
未払金	1,250,623	1,561,673
リース債務	1,645	11,262
未払法人税等	88,416	160,126
賞与引当金	392,450	400,967
返品調整引当金	34,912	2,388
事業整理損失引当金	-	37,789
その他	1,410,035	874,451
流動負債合計	5,892,167	5,895,655
固定負債		
リース債務	5,563	27,277
繰延税金負債	57,060	13,547
その他	672	-
固定負債合計	63,295	40,825
負債合計	5,955,463	5,936,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,072,922	10,072,922
資本剰余金	9,777,276	9,402,772
利益剰余金	4,046,242	2,625,881
自己株式	1,479,247	1,479,247
株主資本合計	14,324,709	15,370,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,835	7,794
為替換算調整勘定	626	977
評価・換算差額等合計	76,209	6,816
少数株主持分	565,249	484,701
純資産合計	14,966,168	15,862,084
負債純資産合計	20,921,631	21,798,565

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	26,568,742	30,373,050
売上原価	16,112,481	17,029,908
売上総利益	10,456,260	13,343,141
販売費及び一般管理費	1, 2 10,059,146	1, 2 11,444,736
営業利益	397,113	1,898,405
営業外収益		
受取利息	23,603	9,516
受取配当金	20,740	830
持分法による投資利益	-	132,752
出資金運用益	7,407	1,229
その他	11,716	37,816
営業外収益合計	63,468	182,146
営業外費用		
支払利息	16,482	22,730
持分法による投資損失	60,819	-
投資事業組持分損失	17,344	15,171
出資金運用損	-	8,333
その他	23,612	1,711
営業外費用合計	118,259	47,946
経常利益	342,323	2,032,604
特別利益		
投資有価証券売却益	50,600	483,717
返品調整引当金戻入額	11,491	-
持分変動利益	18,327	104,939
その他	-	2,709
特別利益合計	80,419	591,366
特別損失		
固定資産除却損	3 15,143	3 33,032
減損損失	4 1,148,839	4 764,233
投資有価証券評価損	37,409	23,619
事業撤退損	-	18,902
事業整理損失引当金繰入額	-	70,900
その他	21,897	-
特別損失合計	1,223,289	910,688
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	800,547	1,713,282
法人税、住民税及び事業税	110,880	248,329
過年度法人税等戻入額	112,439	-
法人税等調整額	103,302	106,741
法人税等合計	101,742	355,070
少数株主損失()	119,815	61,665
当期純利益又は当期純損失()	782,474	1,419,877

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,070,222	10,072,922
当期変動額		
新株の発行	2,700	-
当期変動額合計	2,700	-
当期末残高	10,072,922	10,072,922
資本剰余金		
前期末残高	10,170,308	9,777,276
当期変動額		
新株の発行	2,700	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	395,732	374,504
当期変動額合計	393,032	374,504
当期末残高	9,777,276	9,402,772
利益剰余金		
前期末残高	3,263,768	4,046,242
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	782,474	1,419,877
その他	-	483
当期変動額合計	782,474	1,420,361
当期末残高	4,046,242	2,625,881
自己株式		
前期末残高	-	1,479,247
当期変動額		
自己株式の取得	1,479,247	-
当期変動額合計	1,479,247	-
当期末残高	1,479,247	1,479,247
株主資本合計		
前期末残高	16,976,763	14,324,709
当期変動額		
新株の発行	5,400	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	395,732	374,504
当期純利益又は当期純損失（ ）	782,474	1,419,877
自己株式の取得	1,479,247	-
その他	-	483
当期変動額合計	2,652,053	1,045,857
当期末残高	14,324,709	15,370,566

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,170	76,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,006	69,041
当期変動額合計	83,006	69,041
当期末残高	76,835	7,794
為替換算調整勘定		
前期末残高	605	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	351
当期変動額合計	1,232	351
当期末残高	626	977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,565	76,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,774	69,392
当期変動額合計	81,774	69,392
当期末残高	76,209	6,816
少数株主持分		
前期末残高	656,841	565,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,592	80,548
当期変動額合計	91,592	80,548
当期末残高	565,249	484,701
純資産合計		
前期末残高	17,628,039	14,966,168
当期変動額		
新株の発行	5,400	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	395,732	374,504
当期純利益又は当期純損失（ ）	782,474	1,419,877
自己株式の取得	1,479,247	-
その他	-	483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,817	149,941
当期変動額合計	2,661,871	895,916
当期末残高	14,966,168	15,862,084

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	800,547	1,713,282
減価償却費	1,457,952	939,280
減損損失	1,148,839	764,233
のれん償却額	31,456	20,180
賞与引当金の増減額(は減少)	57,402	8,517
返品調整引当金の増減額(は減少)	720	32,524
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	37,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,205	713
受取利息及び受取配当金	44,344	10,367
投資事業組合持分損失	17,344	15,171
支払利息	16,482	22,730
持分法による投資損益(は益)	60,819	132,752
持分変動損益(は益)	18,327	104,939
固定資産除却損	15,143	33,032
投資有価証券売却損益(は益)	50,600	483,717
投資有価証券評価損益(は益)	37,409	23,619
売上債権の増減額(は増加)	679,772	619,791
たな卸資産の増減額(は増加)	722,807	225,418
その他の資産の増減額(は増加)	412,573	304,235
仕入債務の増減額(は減少)	303,695	100,912
未払金の増減額(は減少)	6,963	159,763
前受金の増減額(は減少)	717,762	338,100
その他の負債の増減額(は減少)	7,163	195,395
その他	10,123	45,912
小計	1,150,144	1,436,469
利息及び配当金の受取額	48,579	13,995
利息の支払額	16,895	22,778
法人税等の支払額	191,948	161,567
法人税等の還付額	121,657	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,536	1,266,118

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	400,000
定期預金の返戻による収入	200,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	1,143,144	666,188
有形固定資産の売却による収入	-	1,225
無形固定資産の取得による支出	1,233,507	1,411,807
無形固定資産の売却による収入	-	3,485
投資有価証券の取得による支出	417,820	477,500
投資有価証券の売却による収入	353,400	614,483
貸付けによる支出	-	128,350
貸付金の回収による収入	85,500	128,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,555,572	1,936,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,400,000	1,664,000
短期借入れによる収入	1,400,000	1,696,000
新株発行による収入	5,250	-
少数株主からの払込みによる収入	31,500	-
自己株式の取得による支出	1,482,517	-
配当金の支払額	395,732	374,020
少数株主への配当金の支払額	3,238	-
その他	1,018	8,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,845,756	350,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,335	1,409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,292,128	1,022,183
現金及び現金同等物の期首残高	11,674,706	8,382,577
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,382,577	1 7,360,394

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング 株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント 株式会社ドワンゴ・エージョー・エンタテインメント 多玩國股?有限公司 株式会社ニワンゴ 株式会社スカイスクレイパー 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社スパイク 株式会社チュンソフト 株式会社ティーアンドイーソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合 2号 ai sp@ce製作委員会</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社Realize Records (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント 多玩國股?有限公司 株式会社ニワンゴ 株式会社スカイスクレイパー 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社スパイク 株式会社チュンソフト 株式会社ティーアンドイーソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合 2号 ai sp@ce製作委員会 当社の連結子会社であった株式会社ドワンゴ・エージョー・エンタテインメントは、当社の連結子会社であった株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングを存続会社とする吸収合併により解散し、また、当社の連結子会社であった株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントは、当社の持分法適用会社である株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結子会社が2社減少しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 おんたま製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社AG-ONE 株式会社魔法のいらんどについては、同社の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 株式会社AG-ONE 株式会社5pb. 株式会社5pb.については、持分法適用会社である株式会社AG-ONEが株式を取得したことにより、持分法適用会社となっております。 持分法を適用していない非連結子会社(おんたま製作委員会)及び関連会社(株式会社ピクチャーマジック)は、当期純利益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩園股?有限公司の決算日は12月31日であります。 また、株式会社ゲームズアリーナ、株式会社スパイク、株式会社チュンソフト、株式会社ティーアンドイーソフト、ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 (1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を、在外連結子会社等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(6ヶ月)に基づく均等額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権(モバイル事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 連結子会社1社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 事業整理損失引当金 事業の撤退及び構造改革に伴い発生すると予想される損失見込額を、事業整理損失引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) モバイル事業の売上計上基準	モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの発生額については合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。</p> <p>投資事業組合による会計処理 出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当社グループは当連結会計年度より、株式会社ゲームズアリーナを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。 投資事業組合による会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの発生額については合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの手法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (ゲームソフトの会計処理) ゲームソフトの制作費につきましては、ソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、明確に区分できないため、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理又はソフトウェアとして処理してまいりましたが、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっていることを鑑み、ゲームソフト商品化決定プロセスを見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めていることや当該傾向が強まってきたことが明らかになりました。また、ゲーム業界における比較可能性を重視し、第3四半期連結会計期間よりコンテンツと認識した会計処理(制作に係る支出額を前渡金またはたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理)を行っております。 この結果、当連結会計年度において、仕掛品が218,012千円増加し、無形固定資産のその他が33,348千円減少しております。また、販売費及び一般管理費が184,664千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ184,664千円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>なお、当該変更はゲーム事業を営む子会社にかかわるものですが、当該子会社が3月決算であり、財務報告に係る内部統制が一定のレベルまで整備され、商品化決定プロセスの検証を完了した段階での移行となったため、第3四半期連結会計期間からの変更となったものです。従って、第2四半期連結累計期間は従来の方法によって計算しているため、変更後の方法によった場合に比べて、たな卸資産が159,335千円少なく、無形固定資産のその他が104,345千円多く計上されております。また売上原価が22,666千円多く、販売費及び一般管理費が32,323千円多く計上されており、営業利益が54,989千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ54,989千円少なく計上されております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ125,409千円、62,664千円、7,870千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,067千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 284,979千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,382,377千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,835千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,284千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,733,888千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,217,512千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,205千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,382,377千円	賞与引当金繰入額	84,835千円	退職給付費用	31,284千円	支払手数料	2,733,888千円	研究開発費	1,217,512千円	貸倒引当金繰入額	5,205千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,344,294千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>108,017千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,123千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,028,298千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>790,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,644千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,344,294千円	賞与引当金繰入額	108,017千円	退職給付費用	32,123千円	支払手数料	3,028,298千円	研究開発費	790,700千円	貸倒引当金繰入額	1,644千円
広告宣伝費	3,382,377千円																								
賞与引当金繰入額	84,835千円																								
退職給付費用	31,284千円																								
支払手数料	2,733,888千円																								
研究開発費	1,217,512千円																								
貸倒引当金繰入額	5,205千円																								
広告宣伝費	4,344,294千円																								
賞与引当金繰入額	108,017千円																								
退職給付費用	32,123千円																								
支払手数料	3,028,298千円																								
研究開発費	790,700千円																								
貸倒引当金繰入額	1,644千円																								
2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,217,512千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 790,700千円																								
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,209千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13,831千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>102千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,143千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,209千円	工具、器具及び備品	13,831千円	ソフトウェア	102千円	計	15,143千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,506千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23,988千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,453千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>84千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,032千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,506千円	工具、器具及び備品	23,988千円	ソフトウェア	1,453千円	電話加入権	84千円	計	33,032千円						
建物及び構築物	1,209千円																								
工具、器具及び備品	13,831千円																								
ソフトウェア	102千円																								
計	15,143千円																								
建物及び構築物	7,506千円																								
工具、器具及び備品	23,988千円																								
ソフトウェア	1,453千円																								
電話加入権	84千円																								
計	33,032千円																								

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
4 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。				4 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
ポータル事業	東京都中央区	建物及び構築物	2,141千円	ポータル事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	7,819千円
		工具、器具及び備品	780,131千円			ソフトウェア	295,982千円
		ソフトウェア	240,536千円			ゲーム事業	東京都渋谷区
		ソフトウェア 仮勘定	35,749千円	ソフトウェア	35,513千円		
		ゲーム事業	東京都渋谷区	ソフトウェア	59,180千円	ゲーム事業	東京都中央区
ゲーム事業	東京都渋谷区	建物及び構築物	9,212千円	東京都渋谷区	のれん		
		工具、器具及び備品	73千円		その他事業	東京都中央区	工具、器具及び備品
モバイル事業 ポータル事業 その他事業	東京都渋谷区	建物及び構築物	6,687千円	遊休資産			東京都新宿区
		工具、器具及び備品	1,344千円	<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>ポータル事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失（303,802千円）として計上いたしました。</p> <p>ゲーム事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失（311,655千円）として計上いたしました。</p> <p>ゲーム事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失（75,488千円）を計上いたしました。</p> <p>その他事業における一部の原盤権の収益縮小に伴い、当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失（72,153千円）として計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（1,132千円）として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>			
その他事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	775千円				
その他事業	東京都千代田区	のれん	13,006千円				
<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ポータル事業における動画投稿共有サイトの収益状況を鑑み、当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失（1,058,558千円）として計上いたしました。</p> <p>ゲーム事業における一部サービスの終了に伴い、当該事業で利用していたソフトウェアを回収可能価額まで減額し減損損失（59,180千円）として計上いたしました。</p> <p>ゲーム事業のうち、品質管理業務にて使用していた有形固定資産について、事業再編に伴い当該事業に関する有形固定資産を全額減損損失（9,286千円）として計上いたしました。</p> <p>モバイル事業、ポータル事業、その他事業にて使用していた有形固定資産について、事業所の移転に伴い当該事業所に関する有形固定資産を全額減損損失（8,032千円）として計上いたしました。</p> <p>その他事業における一部の原盤権の収益縮小に伴い、当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失（775千円）として計上いたしました。</p>							

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>その他事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(13,006千円)を認識しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	197,866	135	-	198,001
合計	197,866	135	-	198,001
自己株式				
普通株式(注)2	-	10,749	-	10,749
合計	-	10,749	-	10,749

(注)1 発行済株式の変動理由は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 135株

(注)2 自己株式の変動理由は次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 10,749株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月25日 定時株主総会	普通株式	395,732	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	374,504	資本剰余金	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	198,001	-	-	198,001
合計	198,001	-	-	198,001
自己株式				
普通株式	10,749	-	-	10,749
合計	10,749	-	-	10,749

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	374,504	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	374,504	資本剰余金	2,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,278,985千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(CP等)</td> <td style="text-align: right;">4,303,591千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,382,577千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,278,985千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	有価証券勘定(CP等)	4,303,591千円	現金及び現金同等物	8,382,577千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,054,399千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(CP等)</td> <td style="text-align: right;">3,505,994千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,360,394千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,054,399千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	有価証券勘定(CP等)	3,505,994千円	現金及び現金同等物	7,360,394千円
現金及び預金勘定	4,278,985千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円																
有価証券勘定(CP等)	4,303,591千円																
現金及び現金同等物	8,382,577千円																
現金及び預金勘定	4,054,399千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円																
有価証券勘定(CP等)	3,505,994千円																
現金及び現金同等物	7,360,394千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における事務用機器(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における事務用機器(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	49,182	31,287	17,894	工具、器具及び備品	-	-	-
合計	49,182	31,287	17,894	合計	-	-	-
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,698千円 1年超 6,218千円 合計 18,917千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,224千円 減価償却費相当額 12,132千円 支払利息相当額 1,117千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,612千円 減価償却費相当額 6,066千円 支払利息相当額 420千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借り入れにより調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債権であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。資金調達に係る流動性リスクについては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,054,399	4,054,399	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	6,288,751 4,057		
	6,284,693	6,284,693	-
(3)有価証券	3,505,994	3,505,994	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	786,551	786,551	-
資産計	14,631,638	14,631,638	-
(1)支払手形及び買掛金	1,914,995	1,914,995	-
(2)短期借入金	932,000	932,000	-
負債計	2,846,995	2,846,995	-

(*1)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,927,210千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	4,054,399	-
受取手形及び売掛金	6,288,751	-
有価証券	3,505,994	-
合計	13,849,145	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	175,794	316,337	140,543
	小計	175,794	316,337	140,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,145	9,623	522
	小計	10,145	9,623	522
合計		185,939	325,960	140,020

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
353,400	50,600	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,559,541
その他	4,671,209
関係会社株式	50,067

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	4,303,591	-	-	-
合計	4,303,591	-	-	-

当連結会計年度（平成22年9月30日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,484	72,166	33,318
	小計	105,484	72,166	33,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,434	10,319	885
	小計	9,434	10,319	885
合計		114,918	82,485	32,433

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,927,210千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	614,483	483,717	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	614,483	483,717	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937,216千円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円
差引額	27,699,608千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

0.87%

2. 退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用	103,825千円
ロ. その他	16,465千円
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	120,290千円

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	161,054,805千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円
差引額	1,055,827千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年9月拠出額)

1.05%

(3) 補足説明

差引額の内訳	
資産評価調整額	13,927,386千円
繰越不足額	8,356,668千円
当年度剰余金	23,339,881千円
差引額	1,055,827千円

2. 退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用	111,649千円
ロ. その他	22,489千円
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>134,139千円</u>

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成14年 第3回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員8名、 関係会社取締役1名 関係会社従業員20名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,440株
付与日	平成14年12月19日
権利確定条件	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員(新株予約権発行日までに 入社する者を含む)及び これに準ずる者であること
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社ゲームズア リーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	同社及び関係会社役員 6名、 同社及び関係会社従業員 91名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業員 39名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業員 61名	同社及び関係会社役員 3名、 同社及び関係会社従業員 58名
ストック・オプション数(注)1,2	普通株式255,200株	普通株式33,600株	普通株式51,200株	普通株式34,000株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日	平成19年2月1日	平成19年12月27日
権利確定条件	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員(新株予約権発行日までに 入社する者を含む)及び これに準ずる者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員(新株予約権発行日までに 入社する者を含む)及び これに準ずる者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員(新株予約権発行日までに 入社する者を含む)及び これに準ずる者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員(新株予約権発行日までに 入社する者を含む)及び これに準ずる者であること
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成21年4月1日～ 平成28年12月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 平成14年 第3回ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	150
権利確定	-
権利行使	135
失効	15
未行使残	-

会社名	株式会社ゲームズア リーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	231,200	21,200	46,800	28,800
付与	-	-	-	-
失効	10,400	8,000	3,600	5,600
権利確定	-	-	-	-
未確定残	220,800	13,200	43,200	23,200
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

(注) 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

単価情報

会社名	提出会社
	平成14年 第3回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	40,000
行使時平均株価 (円)	133,146
公正な評価単価(付与日) (円)	-

会社名	株式会社ゲームズア リーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,100	1,100	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(注)平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ゲームズアリーナが平成19年2月1日及び12月27日に付与したストック・オプションについて、同社は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

類似会社比準方式による評価額 1,077円50銭

新株予約権の行使価格 1,100円00銭

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格を下回っていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ゲームズア リーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及 び数	同社及び関係会社役員 6名、 同社及び関係会社従業 員91名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業 員39名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業 員61名	同社及び関係会社役員 3名、 同社及び関係会社従業 員58名
ストック・オプショ ン数（注）1, 2	普通株式255,200株	普通株式33,600株	普通株式51,200株	普通株式34,000株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日	平成19年2月1日	平成19年12月27日
権利確定条件	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員（新 株予約権発行日までに 入社する者を含む）及 びこれに準ずる者であ ること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員（新 株予約権発行日までに 入社する者を含む）及 びこれに準ずる者であ ること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員（新 株予約権発行日までに 入社する者を含む）及 びこれに準ずる者であ ること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員（新 株予約権発行日までに 入社する者を含む）及 びこれに準ずる者であ ること
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成21年4月1日～ 平成28年12月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	220,800	13,200	43,200	23,200
付与	-	-	-	-
失効	12,000	10,000	6,000	5,200
権利確定	-	-	-	-
未確定残	208,800	3,200	37,200	18,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

(注) 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

単価情報

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,100	1,100	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(注) 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ゲームズアリーナが付与したストック・オプションについて、同社は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

株式の価値算定に使用した評価方法 類似会社比準方式

当連結会計年度末の本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">159,334</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,148</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">205,014</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,023</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,749</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">9,492</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">17,477</td> </tr> <tr> <td>著作権使用料否認額</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">39,878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,585</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">477,986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,275</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">618,724</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">12,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">57,306</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">502,558</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">773,617</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">845,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,742,829</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,312</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,060</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,528</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金超過額	159,334	貸倒引当金超過額	1,820	返品調整引当金超過額	5,148	研究開発費否認額	205,014	未払事業税	17,023	未払事業所税	4,749	一括償却資産否認額	9,492	賞与引当金社会保険料	17,477	著作権使用料否認額	2,736	前払費用償却否認額	39,878	その他	58,585	評価性引当額	477,986	計	43,275	繰延税金資産(固定)		研究開発費否認額	618,724	一括償却資産否認額	12,781	減価償却超過額	57,306	固定資産評価損否認額	502,558	繰越欠損金	773,617	投資有価証券評価損否認額	845,892	その他	261	評価性引当額	2,742,829	計	68,312	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	57,060	計	57,060	繰延税金資産の純額	54,528	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">158,287</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">181,382</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,616</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">16,830</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">20,941</td> </tr> <tr> <td>著作権使用料否認額</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">48,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,359</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">590,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,478</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">385,968</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">67,494</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">417,655</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">545,683</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,264,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,858</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,726,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,953</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金超過額	158,287	貸倒引当金超過額	1,288	返品調整引当金超過額	969	研究開発費否認額	181,382	未払事業税	21,616	未払事業所税	5,286	一括償却資産否認額	16,830	賞与引当金社会保険料	20,941	著作権使用料否認額	2,559	前払費用償却否認額	48,011	その他	137,359	評価性引当額	590,055	計	4,478	繰延税金資産(固定)		研究開発費否認額	385,968	一括償却資産否認額	18,450	減価償却超過額	67,494	固定資産評価損否認額	417,655	繰越欠損金	545,683	投資有価証券評価損否認額	1,264,166	その他	26,858	評価性引当額	2,726,163	計	115	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	13,547	計	13,547	繰延税金資産の純額	8,953
繰延税金資産(流動)																																																																																																																	
賞与引当金超過額	159,334																																																																																																																
貸倒引当金超過額	1,820																																																																																																																
返品調整引当金超過額	5,148																																																																																																																
研究開発費否認額	205,014																																																																																																																
未払事業税	17,023																																																																																																																
未払事業所税	4,749																																																																																																																
一括償却資産否認額	9,492																																																																																																																
賞与引当金社会保険料	17,477																																																																																																																
著作権使用料否認額	2,736																																																																																																																
前払費用償却否認額	39,878																																																																																																																
その他	58,585																																																																																																																
評価性引当額	477,986																																																																																																																
計	43,275																																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																																	
研究開発費否認額	618,724																																																																																																																
一括償却資産否認額	12,781																																																																																																																
減価償却超過額	57,306																																																																																																																
固定資産評価損否認額	502,558																																																																																																																
繰越欠損金	773,617																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	845,892																																																																																																																
その他	261																																																																																																																
評価性引当額	2,742,829																																																																																																																
計	68,312																																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	57,060																																																																																																																
計	57,060																																																																																																																
繰延税金資産の純額	54,528																																																																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																																																																	
賞与引当金超過額	158,287																																																																																																																
貸倒引当金超過額	1,288																																																																																																																
返品調整引当金超過額	969																																																																																																																
研究開発費否認額	181,382																																																																																																																
未払事業税	21,616																																																																																																																
未払事業所税	5,286																																																																																																																
一括償却資産否認額	16,830																																																																																																																
賞与引当金社会保険料	20,941																																																																																																																
著作権使用料否認額	2,559																																																																																																																
前払費用償却否認額	48,011																																																																																																																
その他	137,359																																																																																																																
評価性引当額	590,055																																																																																																																
計	4,478																																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																																	
研究開発費否認額	385,968																																																																																																																
一括償却資産否認額	18,450																																																																																																																
減価償却超過額	67,494																																																																																																																
固定資産評価損否認額	417,655																																																																																																																
繰越欠損金	545,683																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	1,264,166																																																																																																																
その他	26,858																																																																																																																
評価性引当額	2,726,163																																																																																																																
計	115																																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	13,547																																																																																																																
計	13,547																																																																																																																
繰延税金資産の純額	8,953																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載してありません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.27</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.58</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20.72</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	7.58	住民税均等割	0.23	評価性引当額の増減	13.30	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	20.72																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27																																																																																																																
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	7.58																																																																																																																
住民税均等割	0.23																																																																																																																
評価性引当額の増減	13.30																																																																																																																
その他	0.5																																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	20.72																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	モバイル 事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	ポータル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,854,946	3,672,261	3,255,017	1,786,517	26,568,742	-	26,568,742
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,000	1,717	26,030	318,040	346,787	(346,787)	-
計	17,855,946	3,673,978	3,281,047	2,104,557	26,915,529	(346,787)	26,568,742
営業費用	13,292,234	3,288,618	5,111,592	2,131,975	23,824,420	2,347,208	26,171,628
営業利益又は 営業損失()	4,563,712	385,360	1,830,544	27,417	3,091,109	(2,693,995)	397,113
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,574,518	1,926,854	1,301,544	1,284,281	10,087,198	10,834,432	20,921,631
減価償却費	106,901	667,666	435,731	146,105	1,356,406	101,545	1,457,952
減損損失	6,750	68,466	1,059,687	13,934	1,148,839	-	1,148,839
資本的支出	129,556	875,755	865,547	274,110	2,144,970	252,720	2,397,691

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,703,851千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,968,644千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、ゲームソフトの制作費につきましては、ソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、明確に区分できないため、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理又はソフトウェアとして処理してまいりましたが、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっていることを鑑み、ゲームソフト商品化決定プロセスを見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めていることや当該傾向が強まってきたことが明らかになりました。また、ゲーム業界における比較可能性を重視し、第3四半期連結会計期間よりコンテンツと認識した会計処理(制作に係る支出額を前渡金またはたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理)を行っております。この結果、当連結会計年度において、ゲーム事業の営業利益が184,664千円増加し、資産が184,664千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	モバイル 事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	ポータル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,677,683	4,340,126	6,335,795	1,019,443	30,373,050	-	30,373,050
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,200	14,602	9,160	773,802	798,764	(798,764)	-
計	18,678,883	4,354,728	6,344,955	1,793,246	31,171,814	(798,764)	30,373,050
営業費用	14,602,200	3,612,280	6,321,512	1,919,799	26,455,794	2,018,850	28,474,644
営業利益又は 営業損失()	4,076,682	742,447	23,443	126,553	4,716,020	(2,817,615)	1,898,405
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,921,255	1,572,610	2,727,166	362,208	10,583,240	11,215,324	21,798,565
減価償却費	150,306	341,667	201,462	151,689	845,124	94,154	939,280
減損損失	-	387,144	303,802	72,153	763,100	1,132	764,233
資本的支出	409,741	501,791	1,144,929	51,443	2,107,905	163,919	2,271,825

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,831,946千円であり、その主なものは、当社の業務本部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,311,187千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング (当社の100%連結子会社)	音楽著作権および著作権隣接権の管理・運営等
株式会社ドワンゴ・エージョー・エンタテインメント (当社の100%連結子会社)	レコード製作および出版管理等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングを存続会社、株式会社ドワンゴ・エージョー・エンタテインメントを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内における音楽原盤の制作および音楽著作権の管理、音楽CD・DVDの販売、ライツビジネスを統合し、事業の効率化および収益力強化を図る事を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

子会社の企業結合

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント (当社の100%連結子会社)	スクール事業、マネジメント事業、イベント事業等
株式会社AG-ONE (当社の持分法適用関連会社)	アニメーションの企画・制作、放送番組の企画・制作等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントが事業領域とするスクール事業やマネジメント事業およびイベント事業と、株式会社AG-ONEが事業領域とするアニメーションの企画・制作を集約することにより、アニメーションおよび周辺事業を包括的に行うことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

(1) 持分変動利益 104,939千円

(2) 株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントに係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 100,297千円

固定資産 109,882千円

資産合計 210,180千円

流動負債 218,481千円

負債合計 218,481千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 181,930千円

営業損失 44,784千円

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社等を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	エイバックス・マーケティング㈱	東京都港区	200,000	音楽・映像パッケージの製造、販売等	-	モバイルサイト情報料の回収代行	-	-	預り金	260,344

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社等を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	エイバックス・マーケティング㈱	東京都港区	200,000	音楽・映像パッケージの製造、販売等	-	各種コンテンツの利用許諾	ロイヤルティ他	640,930	買掛金	58,896

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 76,906.62円	1株当たり純資産額 82,121.33円
1株当たり当期純損失金額 4,130.53円	1株当たり当期純利益金額 7,582.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千 円)	782,474	1,419,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	782,474	1,419,877
期中平均株式数(株)	189,437	187,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成14年12月19日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 平成14年12月19日取締役会決議 17株	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1. 子会社の合併および商号変更について</p> <p>当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシングと株式会社ダウンゴ・エージュー・エンタテインメントの合併を決議しました。</p> <p>なお、存続会社である株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシングは、平成21年12月10日付で商号を株式会社ダウンゴ・ミュージックエンタテインメントに変更いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 グループ内における音楽原盤の制作および音楽著作権の管理、音楽CD・DVDの販売、ライツビジネスを統合し、事業の効率化および収益力強化を図る事を目的としております。</p> <p>(2)合併の日程 子会社合併決議取締役会 平成21年10月26日 (ダウンゴ・ミュージックパブリッシング) 子会社合併決議取締役会 平成21年10月30日 (ダウンゴ・エージュー・エンタテインメント) 両子会社合併承認臨時株主総会 平成21年11月18日 合併期日 平成21年12月10日</p> <p>(3)合併の方式 株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシングを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダウンゴ・エージュー・エンタテインメントは解散いたしました。</p> <p>なお、合併する2社はいずれも100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	932,000	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,645	11,262	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,563	27,277	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	907,208	970,540	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,723	12,207	3,346	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	7,626,915	8,463,244	6,931,485	7,351,404
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	424,647	719,950	715,257	146,572
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	303,063	564,511	774,207	221,904
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,618.48	3,014.72	4,134.57	1,185.06

訴訟

当社が運営するモバイル事業におけるTVCM出演契約を巡り、株式会社OK LABELより東京高等裁判所になされておりました当該契約料の一部である35,356千円の契約料支払請求の控訴は取り下げられております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143,066	3,410,222
売掛金	5,212,958	5,992,119
有価証券	4,303,591	3,505,994
商品及び製品	-	25,949
原材料及び貯蔵品	7,714	12,570
前渡金	7,350	4,200
前払費用	479,628	543,937
短期貸付金	230,000	25,138
その他	83,578	68,174
貸倒引当金	40,000	-
流動資産合計	13,427,888	13,588,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,801	238,219
減価償却累計額	132,843	143,393
建物(純額)	85,957	94,826
工具、器具及び備品	2,291,181	2,525,411
減価償却累計額	1,659,547	1,669,375
工具、器具及び備品(純額)	631,634	856,036
有形固定資産合計	717,591	950,862
無形固定資産		
ソフトウェア	257,199	898,689
ソフトウェア仮勘定	184,554	138,057
その他	1,086	942
無形固定資産合計	442,839	1,037,689
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233,416	2,413,047
関係会社株式	2,448,655	1,032,112
出資金	-	73,500
関係会社長期貸付金	130,000	-
長期前払費用	56,310	47,840
敷金及び保証金	316,191	319,235
その他	11,393	11,393
投資損失引当金	1,475,025	38,481
貸倒引当金	65,000	-
投資その他の資産合計	3,655,942	3,858,647
固定資産合計	4,816,373	5,847,199
資産合計	18,244,261	19,435,506

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,591,143	1,758,930
短期借入金	200,000	200,000
未払金	1,187,187	1,558,992
未払費用	93,868	104,948
未払法人税等	30,364	137,300
前受金	30,509	62,444
預り金	310,488	69,049
賞与引当金	302,482	336,413
その他	52,276	34,602
流動負債合計	3,798,322	4,262,681
固定負債		
繰延税金負債	57,060	13,527
固定負債合計	57,060	13,527
負債合計	3,855,382	4,276,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,072,922	10,072,922
資本剰余金		
資本準備金	2,623,445	2,623,445
その他資本剰余金	7,153,831	6,779,327
資本剰余金合計	9,777,276	9,402,772
利益剰余金		
利益準備金	15,903	15,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,075,082	2,861,601
利益剰余金合計	4,059,178	2,845,698
自己株式	1,479,247	1,479,247
株主資本合計	14,311,772	15,150,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,105	8,547
評価・換算差額等合計	77,105	8,547
純資産合計	14,388,878	15,159,297
負債純資産合計	18,244,261	19,435,506

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	-	953
製品売上高	21,235,439	24,162,889
売上高合計	21,235,439	24,163,842
売上原価		
当期製品製造原価	13,143,095	13,816,256
当期商品仕入高	-	26,950
合計	13,143,095	13,843,206
商品期末たな卸高	-	25,949
売上原価	13,143,095	13,817,257
売上総利益	8,092,344	10,346,585
販売費及び一般管理費	2, 3 7,418,998	2, 3 9,006,482
営業利益	673,345	1,340,103
営業外収益		
受取利息	10,588	4,474
有価証券利息	18,174	7,297
受取賃借料	1 12,330	1 16,159
受取配当金	20,720	3,590
保険解約返戻金	-	11,124
その他	8,955	12,768
営業外収益合計	70,768	55,415
営業外費用		
支払利息	2,957	2,949
投資事業組合持分損失	17,344	15,171
自己株式取得費用	3,114	-
その他	4,533	1,646
営業外費用合計	27,951	19,768
経常利益	716,163	1,375,750
特別利益		
投資有価証券売却益	50,599	483,717
貸倒引当金戻入額	-	105,000
特別利益合計	50,599	588,717
特別損失		
固定資産除却損	4 13,713	4 25,082
減損損失	5 1,102,788	5 533,666
投資有価証券評価損	62,866	23,619
関係会社株式評価損	289,999	60,000
投資損失引当金繰入額	1,436,543	-
その他	105,000	-
特別損失合計	3,010,912	642,367
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,244,149	1,322,099
法人税、住民税及び事業税	3,800	108,619
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,800	108,619
当期純利益又は当期純損失()	2,247,949	1,213,480

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,446,839	18.0	2,729,285	18.8
経費		11,149,865	82.0	11,760,724	81.2
当期総製造費用		13,596,705	100.0	14,490,010	100.0
合計	2	13,596,705		14,490,010	
他勘定振替高		453,609		673,753	
当期製品製造原価		13,143,095		13,816,256	

(注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,941,302千円</p> <p>支払手数料 1,321,544千円</p> <p>著作権等使用料 5,052,984千円</p> <p>減価償却費 664,453千円</p> <p>通信費 1,517,260千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 273,994千円</p> <p>ソフトウェア 42,823千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 136,791千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,248,829千円</p> <p>支払手数料 1,022,952千円</p> <p>著作権等使用料 5,435,678千円</p> <p>減価償却費 461,696千円</p> <p>通信費 1,825,164千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 135,175千円</p> <p>ソフトウェア 274,385千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 264,192千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,070,222	10,072,922
当期変動額		
新株の発行	2,700	-
当期変動額合計	2,700	-
当期末残高	10,072,922	10,072,922
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,620,745	2,623,445
当期変動額		
新株の発行	2,700	-
当期変動額合計	2,700	-
当期末残高	2,623,445	2,623,445
その他資本剰余金		
前期末残高	7,549,563	7,153,831
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	395,732	374,504
当期変動額合計	395,732	374,504
当期末残高	7,153,831	6,779,327
資本剰余金合計		
前期末残高	10,170,308	9,777,276
当期変動額		
新株の発行	2,700	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	395,732	374,504
当期変動額合計	393,032	374,504
当期末残高	9,777,276	9,402,772
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,903	15,903
当期末残高	15,903	15,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,827,133	4,075,082
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,247,949	1,213,480
当期変動額合計	2,247,949	1,213,480
当期末残高	4,075,082	2,861,601
利益剰余金合計		
前期末残高	1,811,229	4,059,178
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,247,949	1,213,480
当期変動額合計	2,247,949	1,213,480
当期末残高	4,059,178	2,845,698

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	-	1,479,247
当期変動額		
自己株式の取得	1,479,247	-
当期変動額合計	1,479,247	-
当期末残高	1,479,247	1,479,247
株主資本合計		
前期末残高	18,429,301	14,311,772
当期変動額		
新株の発行	5,400	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	395,732	374,504
当期純利益又は当期純損失()	2,247,949	1,213,480
自己株式の取得	1,479,247	-
当期変動額合計	4,117,528	838,976
当期末残高	14,311,772	15,150,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,947	77,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,053	68,557
当期変動額合計	83,053	68,557
当期末残高	77,105	8,547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,947	77,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,053	68,557
当期変動額合計	83,053	68,557
当期末残高	77,105	8,547
純資産合計		
前期末残高	18,423,353	14,388,878
当期変動額		
新株の発行	5,400	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	395,732	374,504
当期純利益又は当期純損失()	2,247,949	1,213,480
自己株式の取得	1,479,247	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,053	68,557
当期変動額合計	4,034,475	770,419
当期末残高	14,388,878	15,159,297

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>	<p>商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(モバイル事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。	(3) 投資損失引当金 同左
5. モバイル事業の売上計上基準	モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 投資事業組合による会計処理 出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。	消費税等の会計処理 同左 投資事業組合による会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの手法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リースに関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度147,386千円)は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度1,428千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金繰入額」(前事業年度38,481千円)は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>短期貸付金 230,000千円</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p>該当事項はありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取賃借料 12,330千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,825,278千円 役員報酬 156,933千円 給料手当 496,144千円 退職給付費用 20,928千円 賞与引当金繰入額 68,620千円 減価償却費 88,450千円 支払手数料 2,660,879千円 研究開発費 365,398千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 365,398千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 864千円 工具、器具及び備品 12,849千円 計 13,713千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取賃借料 16,159千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,941,667千円 役員報酬 164,902千円 給料手当 531,846千円 退職給付費用 22,118千円 賞与引当金繰入額 93,157千円 減価償却費 82,778千円 支払手数料 2,906,881千円 研究開発費 201,586千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 201,586千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,427千円 工具、器具及び備品 22,729千円 ソフトウェア 841千円 電話加入権 84千円 計 25,082千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ポータル事業</td> <td rowspan="4">東京都中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,141千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>780,131千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>282,936千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> <td>37,580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ポータル事業における動画投稿共有サイトの収益状況を鑑み、当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失(1,102,788千円)として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	用途	場所	種類	金額	ポータル事業	東京都中央区	建物及び構築物	2,141千円	工具、器具及び備品	780,131千円	ソフトウェア	282,936千円	ソフトウェア 仮勘定	37,580千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ポータル事業</td> <td rowspan="2">東京都中央区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,819千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>215,598千円</td> </tr> <tr> <td>ゲーム事業</td> <td>東京都中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>238,095千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>東京都中央区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72,153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ポータル事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(223,417千円)として計上いたしました。</p> <p>ゲーム事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(238,095千円)として計上いたしました。</p> <p>その他事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(72,153千円)として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	用途	場所	種類	金額	ポータル事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	7,819千円	ソフトウェア	215,598千円	ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	238,095千円	その他事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	72,153千円
用途	場所	種類	金額																														
ポータル事業	東京都中央区	建物及び構築物	2,141千円																														
		工具、器具及び備品	780,131千円																														
		ソフトウェア	282,936千円																														
		ソフトウェア 仮勘定	37,580千円																														
用途	場所	種類	金額																														
ポータル事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	7,819千円																														
		ソフトウェア	215,598千円																														
ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	238,095千円																														
その他事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	72,153千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	-	10,749	-	10,749
合計	-	10,749	-	10,749

(注)自己株式の変動理由は次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 10,749株

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10,749	-	-	10,749
合計	10,749	-	-	10,749

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)における

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式988,112千円、関連会社株式44,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">122,807</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">16,240</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">202,759</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,639</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">9,492</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">15,144</td> </tr> <tr> <td>前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">39,878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,437</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">457,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">360,546</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">464,981</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">229,086</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">875,945</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">26,390</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">598,860</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,560,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,060</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">57,060</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金超過額	122,807	貸倒引当金超過額	16,240	研究開発費否認額	202,759	未払事業税	11,639	未払事業所税	4,199	一括償却資産否認額	9,492	賞与引当金社会保険料	15,144	前払費用償却否認額	39,878	その他	35,437	評価性引当額	457,598	計	-	繰延税金資産 (固定)		研究開発費否認額	360,546	一括償却資産否認額	4,776	固定資産評価損否認額	464,981	繰越欠損金	229,086	投資有価証券評価損否認額	875,945	貸倒引当金超過額	26,390	投資損失引当金超過額	598,860	評価性引当額	2,560,586	計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	57,060	計	57,060	繰延税金負債の純額			57,060	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">136,584</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">181,382</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,105</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,577</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">16,651</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">17,637</td> </tr> <tr> <td>前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">48,011</td> </tr> <tr> <td>前渡金否認額</td> <td style="text-align: right;">96,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">540,367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">247,609</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">11,874</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">492,881</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,264,166</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">15,623</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,032,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,527</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">13,527</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.19</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.11</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">8.22</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金超過額	136,584	研究開発費否認額	181,382	未払事業税	19,105	未払事業所税	4,577	一括償却資産否認額	16,651	賞与引当金社会保険料	17,637	前払費用償却否認額	48,011	前渡金否認額	96,666	その他	19,750	評価性引当額	540,367	計	-	繰延税金資産 (固定)		研究開発費否認額	247,609	一括償却資産否認額	11,874	固定資産評価損否認額	492,881	投資有価証券評価損否認額	1,264,166	投資損失引当金超過額	15,623	評価性引当額	2,032,156	計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,527	計	13,527	繰延税金負債の純額			13,527	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.09	住民税均等割	0.12	評価性引当額の増減	33.71	その他	0.11	税効果適用後の法人税等の負担率	8.22
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																									
賞与引当金超過額	122,807																																																																																																																								
貸倒引当金超過額	16,240																																																																																																																								
研究開発費否認額	202,759																																																																																																																								
未払事業税	11,639																																																																																																																								
未払事業所税	4,199																																																																																																																								
一括償却資産否認額	9,492																																																																																																																								
賞与引当金社会保険料	15,144																																																																																																																								
前払費用償却否認額	39,878																																																																																																																								
その他	35,437																																																																																																																								
評価性引当額	457,598																																																																																																																								
計	-																																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																									
研究開発費否認額	360,546																																																																																																																								
一括償却資産否認額	4,776																																																																																																																								
固定資産評価損否認額	464,981																																																																																																																								
繰越欠損金	229,086																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	875,945																																																																																																																								
貸倒引当金超過額	26,390																																																																																																																								
投資損失引当金超過額	598,860																																																																																																																								
評価性引当額	2,560,586																																																																																																																								
計	-																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	57,060																																																																																																																								
計	57,060																																																																																																																								
繰延税金負債の純額																																																																																																																									
	57,060																																																																																																																								
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																									
賞与引当金超過額	136,584																																																																																																																								
研究開発費否認額	181,382																																																																																																																								
未払事業税	19,105																																																																																																																								
未払事業所税	4,577																																																																																																																								
一括償却資産否認額	16,651																																																																																																																								
賞与引当金社会保険料	17,637																																																																																																																								
前払費用償却否認額	48,011																																																																																																																								
前渡金否認額	96,666																																																																																																																								
その他	19,750																																																																																																																								
評価性引当額	540,367																																																																																																																								
計	-																																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																									
研究開発費否認額	247,609																																																																																																																								
一括償却資産否認額	11,874																																																																																																																								
固定資産評価損否認額	492,881																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	1,264,166																																																																																																																								
投資損失引当金超過額	15,623																																																																																																																								
評価性引当額	2,032,156																																																																																																																								
計	-																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	13,527																																																																																																																								
計	13,527																																																																																																																								
繰延税金負債の純額																																																																																																																									
	13,527																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19																																																																																																																								
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.09																																																																																																																								
住民税均等割	0.12																																																																																																																								
評価性引当額の増減	33.71																																																																																																																								
その他	0.11																																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	8.22																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 76,842.32円	1株当たり純資産額 80,956.67円
1株当たり当期純損失金額 11,866.47円	1株当たり当期純利益金額 6,480.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、 1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	2,247,949	1,213,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	2,247,949	1,213,480
期中平均株式数(株)	189,437	187,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成14年12月19日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 平成14年12月19日取締役会決議 17株	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1. 子会社の合併および商号変更について 当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシングと株式会社ダウンゴ・エージ・エンタテインメントの合併を決議しました。 なお、存続会社である株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシングは、平成21年12月10日付で商号を株式会社ダウンゴ・ミュージックエンタテインメントに変更いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 グループ内における音楽原盤の制作および音楽著作権の管理、音楽CD・DVDの販売、ライセンスビジネスを統合し、事業の効率化および収益力強化を図る事を目的としております。</p> <p>(2)合併の日程 子会社合併決議取締役会 平成21年10月26日 (ダウンゴ・ミュージックパブリッシング) 子会社合併決議取締役会 平成21年10月30日 (ダウンゴ・エージ・エンタテインメント) 両子会社合併決議臨時株主総会 平成21年11月18日 合併期日 平成21年12月10日</p> <p>(3)合併の方式 株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシングを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダウンゴ・エージ・エンタテインメントは解散いたしました。 なお、合併する2社はいずれも100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		タワーレコード株式会社	7,500	1,103,070
		吉本興業株式会社	8,000	420,000
		株式会社セル	1,500	300,000
		株式会社セルシス	900	105,300
		株式会社ライフビジネスウェザー	800	28,857
		SKYSOFT Inc.	1,230,769	20,632
		株式会社インターネット	20	7,611
		株式会社ORSO	1,000	20,000
		株式会社サイタスマネジメント	40	16,156
		サムライワークス株式会社	700	3,780
		その他(6銘柄)	1,218,384	985
		計	2,469,613	2,026,394

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社日本ビジネスリース コマーシャルペーパー	998,811	998,811
		計	998,811	998,811

【その他】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,507,183,202	2,507,183
		小計	2,507,183,202	2,507,183
投資有価証券	その他 有価証券	NETVANTAGE INTERNATIONAL FUND	20	200,000
		ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業 有限責任組合	5	186,652
		小計	25	386,652
		計	2,507,183,227	2,893,836

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	218,801	26,444	7,026	238,219	143,393	16,148	94,826
工具、器具及び備品	2,291,181	701,748	467,518 (79,972)	2,525,411	1,669,375	374,644	856,036
有形固定資産計	2,509,983	728,193	474,545 (79,972)	2,763,630	1,812,768	390,792	950,862
無形固定資産							
ソフトウェア	776,620	1,019,830	255,617 (215,598)	1,540,832	642,143	161,900	898,689
ソフトウェア仮勘定	184,554	555,324	601,821	138,057	-	-	138,057
その他	1,451	-	84	1,367	425	60	942
無形固定資産計	962,625	1,575,155	857,523 (215,598)	1,680,257	642,568	161,960	1,037,689

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ポータル事業に係るサーバ購入費用等	556,776千円
ソフトウェア	ポータル事業に係る自社利用分	442,232千円
	モバイル事業に係る自社利用分	396,072千円
ソフトウェア仮勘定	ポータル事業に係る自社利用分	225,432千円
	モバイル事業に係る自社利用分	179,809千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	その他事業に係る除却	276,620千円
-----------	------------	-----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,000	-	105,000	-	-
投資損失引当金	1,475,025	-	1,436,543	-	38,481
賞与引当金	302,482	336,413	302,482	-	336,413

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	324
預金	
普通預金	3,209,897
定期預金	200,000
小計	3,409,897
合計	3,410,222

ロ．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,368,512
KDDI株式会社	1,521,933
ソフトバンクモバイル株式会社	614,144
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	275,230
株式会社スカイスクレイパー	154,621
その他	57,677
合計	5,992,119

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
5,212,958	25,372,034	24,592,873	5,992,119	80.4	80

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
情報機器	25,949
合計	25,949

ニ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
パソコン本体・周辺機器	12,570
合計	12,570

ホ．関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
株式会社ニワンゴ	25,138
合計	25,138

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
子会社株式	
株式会社ゲームズアリーナ	755,956
株式会社スカイスクレイパー	90,000
株式会社ドワンゴ	67,600
株式会社ドワンゴ・ミュージックエンターテインメント	50,000
株式会社モバイルコンテンツ	21,117
その他	3,438
小計	988,112
関連会社株式	
株式会社A G - O N E	44,000
合計	44,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
社団法人日本音楽著作権協会	274,097
株式会社ソニー・ミュージックネットワーク	191,486
株式会社C E L L	182,198
株式会社ゲームズアリーナ	115,924
ユニバーサルミュージック合同会社	77,585
その他	917,638
合計	1,758,930

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	322,491
株式会社アドウェイズ	145,767
K D D I 株式会社	144,431
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	144,115
日本ヒューレット・パッカード株式会社	83,742
その他	718,446
合計	1,558,992

(3) 【その他】

訴訟

当社が運営するモバイル事業におけるTVCM出演契約を巡り、株式会社OK LABELより東京高等裁判所になされておりました当該契約料の一部である35,356千円の契約料支払請求の控訴は取り下げられております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は、当社のホームページ (http://info.dwango.co.jp/) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出。

（第14期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

（第14期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月14日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は第3四半期連結会計期間よりゲームソフトの制作費をコンテンツとして認識した会計処理を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドワンゴの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドワンゴが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドワンゴの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドワンゴが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月14日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。